

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第12号—通巻第25号—)

Working Paper Series 2-12-7

2013年11月

第II部 : 投稿ワーキングペーパー

マルクス経済学と限界原理

新田滋

(専修大学 nittashigeru@gmail.com、snitta@isc.senshu-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_12

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局 : 東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話 : 03-5984-3764 Fax : 03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

マルクス経済学と限界原理（草稿）

新田 滋

※本稿は、註などに未完成な箇所を多く残しており、2013年12月末までに紀要『専修大学経済学論集』に投稿すべく準備中の論稿である。それまでに、できるだけ多くの方々からとくに内容面に関しての忌憚のないコメント、アドバイス等をいただければ幸いである。

目次

マルクス経済学と限界原理（草稿）	1
はじめに	
第1節 限界原理の位置づけをどう考えるべきか	3
第1項 限界原理が登場した当初	3
第2項 マルクスの場合	3
第3項 マルクス学派の場合	4
第4項 宇野学派の場合	4
第5項 宇野弘蔵の場合	6
第6項 原理論全般への限界原理の導入とその困難性	7
第7項 マルクス経済学に限界原理を導入することの意義	8
第2節 労働過程論と限界原理	9
第1項 合目的的活動と効用最大化原則	9
第2項 労働過程における主観的均衡	11
第3項 数理的な表現	12
第3節 価値形態論と限界原理	13
第1項 簡単な価値形態と限界原理	13
第2項 交換比率と限界効用比	15
第3項 限界効用と価値の概念	16
第4節 価値形態論と限界原理	17
第5節 価値尺度論と限界原理	18
第1項 価値尺度論と購買過程	18
第2項 購買過程における限界原理	18
第3項 図表的な表現	19
第4項 繰り返しの購買による交換比率の社会的客観化	21
第5項 新古典派マイクロ経済学との相違点	21
第6項 需要・供給曲線と限界効用学説の相互独立性	23
第6節 いわゆる市場価値（生産価格）論と限界原理	24
第1項 複数の生産条件と限界原理	24
第2項 宇野説の検討	26
第3項 限界的生産条件による数量調整と部門間移動による数量調整	28
第4項 新古典派マイクロ経済学の費用分析との相違点	29
第7節 生産価格論と限界原理	33
第1項 生産価格・平均利潤と限界原理	33
第2項 短期・長期と限界原理	33
第8節 社会的必要労働時間と限界原理	34
第9節 景気循環論と限界原理の概観	36
むすびにかえて――超長期と限界原理――	

はじめに

マルクス経済学と新古典派ミクロ経済学の間には、一見したところ、平均費用で考えるか限界費用で考えるかという相違があるように見える。しかし、それはみせかけの問題にすぎない。なぜなら、両者の区別が生じるように見えるのは、平均費用一定・収穫一定かそれとも平均費用逓増・収穫逓減または平均費用逓減・収穫逓増かという条件の違いによるにすぎないからである。平均費用一定・収穫一定であれば限界費用はゼロであるから限界原理で考えようと平均原理で考えようとのおのずから平均原理だけで考えるのと同じことになる。それに対して、平均費用増減・収穫増減であればおのずから限界原理をもあわせて考えざるをえないことになる。

従来、マルクス経済学は限界原理を否定的にとらえてきた傾向が強い。しかし、そのことにはたして論理的な根拠があるのであろうか。もしないとすれば、マルクス経済学の原理論において、限界原理はどのように位置づけられるべきであらうか。

第1節 限界原理の位置づけをどう考えるべきか

第1項 限界原理が登場した当初

マルクス経済学においては、一般的な傾向としていわゆる限界原理は否定的に扱われてきた。だが、考えてみればそれも当然で、古典学派の時代には限界原理はまだ重要な理論として登場していなかった。マルクスもその時代の枠組みのもとにあった。

マルクス学派に限らず、当初は限界原理は多くの経済学者の間で拒絶的に処遇されたという。当初においては、限界原理や数理的手法への拒絶反応は、かならずしもマルクス学派の専売特許でも何でもなかったのである¹。

第2項 マルクスの場合

そもそもマルクスの場合はどうだったのであろうか。

もともと、マルクスは古典派経済学の批判を行いながら独自の体系を構築した。したがって、古典学派の経済理論とマルクスの経済理論との間の共通性と差異性は明確である。それに対して、近代経済学についてはかならずしも明確ではない。マルクスが生きていたら、近代経済学への批判的な検討をしないで済ませたものであろうか^{*2}。

¹ 「[378頁]限界効用理論はきわめて徐々に波及したのであって、世紀の最終10年代までは実質的に古典派の経済学と交替しなかった。……1870年代から1890年代まで出版された一般的な経済思想史のほとんどすべてが、限界効用には一言もふれず、同理論の完璧な説明は世紀の転換期以降までは、いかなる経済思想史の上にもあらわれなかった。」 Blaug, M. [1962]。

*2なお、宇野は、マルクスが『剰余価値学説史』で徹底的に古典学派と批判的に格闘した成果としてマルクス経済学は形成されたのであるから、近代経済学が異論を唱えるのであれば、まずマルクス経済学を徹底的に批判してからにすべきだという筋論を述べている。実際のところは、ポエーム・バヴェルクにはじまり、シュンペーター、ブローグ、ロビンソン、サミュエルソン、日本では杉本栄一、竹内靖雄などによってそうした試みは数多提起されてきている。もちろん、それらの中には十分な理解に基づくとはいえないものもある。そのことも含めて、それらに答えるべき順番はマルクス学派の側にあったというべきであらうが、それはあまりにも長い間、放置されてきたのではないだろうか。

たしかに、マルクスは、一面において限界原理に接近しつつあったといえる市場価値論や差額地代論においても、明示的に限界原理を採用するにはいたっていない。この点では、差額地代には例外的に限界原理を認めたとされるリカードとは一線を画していた^{*3}。

だが、他方で、マルクスは、できることなら微積分などの数理的手法を活用したいと考え、『数学手稿』において微積分について研究していたことはよく知られている。具体的にマルクスがどのように微積分を経済学に応用しようとしたのかはわからないが、微分の考え方を使った限界原理に対して、頭から拒絶的となる思考回路にあったとも考えにくいところである^{*4}。

第3項 マルクス学派の場合

しかし、マルクス学派の場合には、1890年代末から1900年代初頭にかけて行われたオーストリア学派のゴットフリート・バヴェルクとの論争を契機として、限界原理と効用学説に対する拒絶的な態度が、一つの党派性として固着してしまった観がある。

しかし、今日の経済学史の知識ではよく知られていることだが、オーストリア学派の考え方は主観的効用説と限界原理が固く結びついていた点で、ジェボンズ、マーシャル、ワルラス等とは一線を画したものであった。オーストリア学派は、生産費を構成する生産財の価値は、それが消費されるときに生ずる主観的効用によって決まるとする「帰属理論」をとって、徹底的に生産財の価値まで含めて主観的効用に還元しようとした。その意味で、オーストリア学派の批判対象となったのは、労働価値説にとどまらず広く生産費説の全般であったといえる。

用の概念へと拡張されていった。いうまでもなく限界費用の考え方は、リカードの差額地代論が先駆けていた論点にほかならない。生産過程に即して考えると、リカードにおいては土地に限定されていた限界原理が、限界効用価値説を費用理論に転写するかたちで、生産過程へと拡張されていったものといえることができる。

限界原理と効用学説は、オーストリア学派との論争によって、何かマルクス学派には相容れない不倶戴天のイデオロギーであるかのような刷り込みが形成されてしまったかのようなのである。ブハーリンの『金利生活者の経済学』がその嚆矢であろう。ソ連流マルクス・レーニン主義による世界観の党派性という考え方によって、それはいっそう強化されたのかもしれない。

第4項 宇野学派の場合

だが、「科学とイデオロギーの分離」を掲げた宇野学派もまた、そういったことに囚わ

*3実際には、マルクスの場合には、差額地代論も下向序列を否定しており、限界原理を明確にしていたわけではなかった。差額地代論に限っては限界原理を事実上認めたのは日高普、大内力、山口重克であるが、それも決して明示的ではなかった。

*4 Meek, R. [1973]は、ランゲを引きつつ計画経済論においてこそ限界原理は活用されなければならないと指摘していた。しかし、ランゲ、ミークにおいては、計画経済において限界原理が問題となるとされていることから、正統派的なマルクス理解のもとでは、原理論そのものにおいて限界原理を導入することが困難であったことが伺える。

れていたのだとしたら、それはいささか不可解なことではなかったのでしょうか。

たとえば宇野学派を代表する一人である大内力による次のような言明は、伝統的なマルクス学派の限界原理に対する姿勢をよく表しているものといえるであろう。

「[111 頁]いわゆる効用価値説は、限界効用をもって価値を規定しようとするのであるが、①もともと効用とか使用価値とかというものは、質的に異なるものであり、それが果たして量的な関係に通訳しうるものかどうか疑わしい。せいぜいそれは個々人の心理において、……一方がより貴重だとか、他方がより劣るとかといった評価が与えられるだけであり、社会的に通訳するわけにはいかないであろう。②しかも、それはこのように、商品に固有な性質としての価値を、固有ならざる効用によって規定しようとするのだから、はじめから商品のもつ歴史性・社会性を無視してかかっているというしかない。」（大内力[1981年]。丸数字は引用者。）

「[33 頁]③もちろん今日では、こういう素朴な限界効用価値説はしだいに見捨てられ、それにかわって経済諸量の経験的な函数関係の分析が主流をなしている。……しかし、それが果たして資本主義経済を歴史的な社会体制として把握し、その運動法則を捉えているのかどうかは疑わしい。もちろんその函数関係なるものは、事実上資本主義経済のなかにみられる経験的な諸関係を表面的・現象的に捉えて確定されたものであるから、それは暗黙のうちには資本主義経済を前提し、その運動のある一面を抜き出したことになるであろう。しかし資本主義経済を[34 頁]総体として問題にするのではなく、いわんやその歴史的变化はすべて無視して、ただ部分的な関係を恣意的に取り出し、それをモデル化しつつ、そこにおける当事者の心理と行動様式とを叙述するという方法では、むしろ多分に技術的な、そして多かれすくなかれ超歴史的な現象の表面的な記述にとどまる以外にはないことになるであろう。」（大内力[1980年]。丸数字は引用者。）

①の部分でいわれていることには、後にみるように、再検討の余地がある。たしかに、効用は質的に異なるものであり、個々人の心理において評価が与えられるだけであるが、それは、価値尺度論における繰り返しの購買の過程を媒介として、「社会的に通訳」されていくメカニズムがあるからである。

もちろん、新古典派ミクロ経済学においては、主観的な効用が「社会的に通訳」されていくメカニズムはまったく考慮の外にある。その意味では、マルクス経済学が、あらゆる社会に共通な主観的な評価にすぎないものが、市場経済という特殊歴史的な形態において、「社会的に通訳」されいくメカニズムを分析してきたことには一定の優位性があるといつてよいであろう。

また、②や③の引用部分でいわれているように、たしかに新古典派ミクロ経済学は、あらゆる社会に共通な規定を与えるだけだといってよい。しかしながら、それは同時に資本主義社会の特殊歴史的な形態規定にも当てはまるものなのであるから、マルクス経済学が原理論において限界原理を——差額地代論を唯一の例外として——否定することは筋が通らないことになる。

あらゆる社会に共通にあてはまる規定ならば、特殊歴史的な資本主義社会にもまた限界原理はあてはまる筈である。そうであるならば、ここで述べられているようなことは、マ

ルクス経済学において限界原理を拒絶する論理的な根拠にはなりそうにない。

第5項 宇野弘蔵の場合

宇野弘蔵も、宇野[1950/52年]『経済原論』においては、限界原理抜きに効用学説について、わずかに註の中で触れていたにすぎない。

「[29頁]いわゆる効用学説は、使用価値としても通約されるものとしているが、それは個人的な心理的な通約であって、社会的には通用しない。元来、効用説自身は、財貨、或いは物は問題にしているかも知れないが、商品は、これを真に把握しようとしているものではないのであって、われわれにとっては始めから問題にならないのである。」

たしかに、この箇所だけをみると、宇野は効用学説に全面的に否定的なようにみえる。しかも、ここで言及されているのはあくまでも主観的効用学説についてであって、限界原理については何も語られていない。

しかしながら、宇野弘蔵[1973年]『資本論五十年・下』においては、限界効用説について次のように述べられている。

「[765頁]……商品交換を始める前も当然に自給自足していたんだらうから、商品交換を始めるところは、やっぱり自分らにないものから始めたに違いない。しかしそれが拡大されるという意味もいろいろに考えられる。その点、十分に確定的ではないが、結果的には直接に生活に必要なでないものが、富としての共通物となるのではないか……。……限界効用説的かとも思ったが、そんなことはどうでもよいというわけだ。

[766頁][限界効用説は]もちろん価値論としては問題にならん。だけれど単なる使用価値としては考えても一向さしつかえないとは思っていた。」

このように、宇野は、少なくとも使用価値としては、限界効用説について考えても一向にさしつかえないとまでは考えていたことがわかる。あらゆる社会に共通の使用価値への欲望についてならば、限界効用説が妥当するということである。

つまり、宇野は、少なくとも使用価値については限界効用を認めていたのであるから、限界原理そのものについて頭から拒否的な態度ではなかったことが伺える*5。

しかし、そもそも大内が主張していたように、限界原理があらゆる社会に共通なもので

*5ところで、宇野は、マルクスの市場価値論を整理し、平均説、支配大量説を退け、需要・供給の変動と調整における限界原理の意義を明らかにしたが、市場価値論を限界原理そのものによって説くことは否定した。それは需給調整にかかるタイム・スパンについて、短期と長期を混在させることによっている。

大内、日高は、差額地代論については、マルクスの問題点を整理してリカードに回帰するかたちで限界原理を認めた。しかし、宇野は下向序列を認めないというかたちで、間接的ながら差額地代論においても限界原理はみとめていなかった。

つまり、宇野の場合は価値形態論に限定されており、大内、日高の場合は差額地代論に限定されていたことができる。

あるのならば、それはまずもって経済原則論や労働生産過程論において認められてしかるべきものではなかったか。

実際、すでに非宇野理論の立場からは、大西広[2012年]『マルクス経済学』は、労働過程論に限界原理を取り入れるという試みを提起している（第1節、参照）。

第6項 原理論全般への限界原理の導入とその困難性

とはいえ、いわゆる正統派的なマルクス経済学では労働過程論以外で限界原理との対応関係をみいだすのは難しいかもしれない。それに対して、宇野学派の場合には、価格変動を通じた需要・供給の調整が重要な研究課題となってきた。そのため、価値形態論、価値尺度論が再構成されたのである。また、宇野および宇野学派による再構成のもとでは、市場価値論、差額地代論と限界原理の対応関係は考察しやすいものとなっている。

そうした研究の蓄積を足がかりとして、マルクス経済学原理論の全体にわたって限界原理の導入を図っていくべきではないだろうか*6。

もっとも、そうはいつでも、マルクス経済学原理論への限界原理の導入はかならずしも容易ではないところもある。

まず、マルクス経済学の側の要因としては、価値形態論、価値尺度論、市場価値論、差額地代論において、たしかにマルクス、宇野は需要・供給の変動を考察対象としてきた。しかし、そこでは需要量の増減、供給量の増減が価格に影響を及ぼすケースが主たる対象であったということがあげられよう。つまり、需要曲線、供給曲線のシフトによる価格変化が主たる対象であった。そこでは、価格の変化に対して需要量、供給量がどのように変化するかという需要曲線、供給曲線そのものの考察は、基本的に視野の外にあったといわざるをえない。そのため、表面的には、マルクス経済学と新古典派マイクロ経済学との接点がみいだしにくくなっている。

他方、新古典派マイクロ経済学の側の要因としては、ひとくちにマイクロ理論といってもじつは多様性があったということである。一般的に画一化されたイメージのあるマイクロ理論の教科書であるが、それは初期ヒックス[1939年]『価値と資本』による定式化をもととしている。それは、基数的効用の可測性を否定し序数的効用による選好による価格と数量の関数関係だけを問題とするものとして再編されており、1870年代の「限界革命」の時代のものとは大きく異なったものとなっている。

また、そもそも1870年代の「限界革命」にしても、主観的効用価値か客観的労働価値か

*6河西勝[2007年]『企業の本質』は、宇野学派の系統において限界原理の積極的な導入を試みた数少ない例の一つである。そこでの論理展開には首肯しかねる部分が多いが、価値形態論、市場価値・差額地代論に限界原理を積極的に導入しようとしている点は共有できる問題意識である。他方、河西説で首肯しがたい点は、価値形態論と価値尺度論の関係が不明確なこと、価値形態論で直接的に需要曲線・供給曲線が説かれているとしていること（本稿では労働過程論、価値形態論から価値尺度論へと重層的に展開される）、それでいて需要曲線・供給曲線のとらえ方は個別的な需要・供給関数の単純集計による市場需要曲線・市場供給曲線とされていること（本稿では単純集計による市場供給曲線の導出を批判している）、固定資本を重視しながら商品1単位あたりの平均固定費用の逓減（＝規模の経済）を無視して費用逓増部分だけで論じていること、限界効用逓減を否定していること、等々、多々ある。

という争点軸でマルクス学派と論戦を交わしたのはオーストリア学派であったが、オーストリア学派の立場はじつは特殊なものだったとされる。それはたんに数理的でないという意味で特殊であっただけではなく、主観的効用価値説に固執していた点に際だった特殊性があった。ジェボンズ、マーシャル、ワルラス等は、主観的効用と客観的費用の双方の「均衡」を問題としていたのであり、そもそも主観的効用か客観的労働かというような二者択一自体が意味のないものと考えられていた。主観的効用しか考えないオーストリア学派ではなく、効用と費用の均衡を考えるジェボンズ、マーシャル、ワルラス等の考え方との論争であれば、マルクス学派にとって論争はもっと実りあるものとなっていたのかもしれない。

いずれにせよ、限界原理をマルクス経済学と対比して考える場合、時期により論者により多様性のあるものとして慎重に取り扱う必要がある。

マルクス経済学と限界原理を考察するにあたっては、以上のような諸困難に留意していかなければならないわけである。

第7項 マルクス経済学に限界原理を導入することの意義

差額地代論にとどまらず、本稿において以下の検討が示すように、労働過程論、価値形態論、価値尺度論、いわゆる市場価値（市場生産価格）論、社会的労働論、景気循環論、資本蓄積・集積・集中論、さらには安易に平均原理を前提してきた生産価格論などの諸局面においても、限界原理は活用されるべきである。

とくに景気循環、資本蓄積・集積・集中などいくつかの論点については、本稿の末尾部分で概略を予示するように、限界原理によって、より明確化されたり豊富化されることができる余地があると考えられる。

また、このように限界原理を原理論の各所で明示的に導入することは、“マルクス経済学のミクロ的基礎”を明確にするという消極的な意義をもつにはとどまらない。いわゆる新古典派ミクロ経済学がカバーしている領域は、原理論の部分部分に対応することが明示化される。それによって、マルクス経済学体系の部分部分に、いわゆる新古典派ミクロ経済学の基本原理も包摂されうるものであることが具体的に明らかにされるということに、より積極的な意義があるといえるのではなかろうか⁷。

さらに、そのことは経済学とは何かという問いにも答える所以となるであろう。「代替的用途をもつ稀少な諸手段と諸目的との間の関係として人間行動を研究する学問」（ロビンズ）という考え方は、たしかに、特殊歴史的な資本主義的生産様式というマクロ的な経済体制を研究対象とするとしたマルクス『資本論』そのものの正統的な理解とは相容れないようにみえるかもしれない。

⁷ 山口重克[1993年]は次のようにマルクス経済学の原理論はミクロ経済学、マクロ経済学を包含しうることを示唆していた。「[172頁]……流通論は個別当事者の経済人間的行動を考察する理論領域で、近代経済学のミクロ理論にあたる部分である。生産論は均衡的に編成されている社会的生産の構造を考察するいわばマクロ理論の部分であり、競争論は市場機構と市場組織をミクロ的基礎にさかのぼって考察する部分と景気循環の諸局面とその交替を考察する部分とから成っている。このように原理論は、ミクロ・マクロ、動態・静態、均衡・不均衡を統一的・有機的に考察するものとなっている……」。だが、残念ながら、限界原理をはじめとして近代経済学の具体的な諸理論と原理論とが具体的にどのように対応するのかについての言及はなされていない。

しかしながら、宇野学派の原理論においては、稀少な手段と目的との関係という側面は、流通論と分配論（総過程論、競争論）という領域の主題的にテーマと考えてまったく差し支えないところである。生産論についても、単純に二分法的に考えて、生産論にはこのような規定はあてはまらないと考えるべきかということと必ずしもそうではない。生産論の中に位置づけられてきた労働・生産過程論は、稀少な手段と目的との関係を無視するわけにはいかない領域だからである。

さらにそこから進んで、新古典派マイクロ経済学の論理展開の前提条件にひそむさまざまな恣意性を対象化することも行われなければならないであろう。

比較的わかりやすい例を挙げれば、新古典派マイクロ経済学においては需要曲線、供給曲線が導出されるが、そこではあらゆる社会、あらゆる生命体に共通する経済原則を表現しているにすぎない論理的なレベルと、市場経済における商品交換のレベルとが混同されているといえる。また、貨幣が存在しない物々交換と貨幣が存在する市場交換、さらには市場交換においても相対取引と完全競争のもとでの市場価格を所与とする取引とが恣意的に設定されているように見受けられる。マルクス学派が新古典派マイクロ経済学の教科書に戸惑うのはこのような恣意性においてである。

マルクス経済学との対比によって、新古典派マイクロ経済学におけるそのような恣意性を明らかにし、より前提となる諸条件が整理された体系とすることも可能となるのではないだろうか。それは、いわば”マイクロ経済学のマルクス経済学的基礎”を明らかとするものとなろう。

以上のように、われわれはマルクス経済学が限界原理を拒絶してきたことには論理的な根拠はないこと、とりわけ宇野学派においては価値形態・価値尺度、市場価値・差額地代を中心に導入を図る理論的な準備が蓄積されてきていることをみてきた。また、マルクス経済学が限界原理を導入することは、従来以上に景気循環、資本蓄積・集積・集中などいくつかの論点について明確化、豊富化する可能性をもたらすものであること、またそれは”マルクス経済学のミクロ的基礎”を明確にするという消極的な意義をもつにとどまらず、むしろ”マイクロ経済学のマルクス経済学的基礎”を問い直すという積極的意義をもつものであることをみてきた。

以下、本稿では、労働過程論、価値形態論、価値尺度論、いわゆる市場価値（生産価格）論、生産価格論、社会的必要労働論、景気循環論、資本蓄積・集積・集中論と限界原理について考察していくことにする。

第2節 労働過程論と限界原理

第1項 合目的的活動と効用最大化原則

マルクスは『資本論』の労働過程論において、次のように述べている。

「[S.198]われわれがその単純で抽象的な諸契機において叙述してきたような労働過程は、諸使用価値を生産するための合目的的活動であり、人間の欲求を満たす自然的なものの取得であり、人間と自然とのあいだにおける物質代謝の一般的な条件であり、人間生活の永

遠の自然的条件であり、それゆえこの生活のどの形態からも独立しており、むしろ人間生活のすべての社会形態に等しく共通なものである。」

このように、マルクスは、労働過程はあらゆる社会形態に共通な人間と自然とのあいだにおける合目的的活動であるとしている。どのような社会形態におかれていても、個々の個体はみずからの生存維持を図ろうとするかぎり、最低限の共通の経済合理的な行動を行わなくてはならない。つまり、与えられた条件の中でいちばん生存に適した行動を取らなくてはならないということである。

そもそも、一般的に言って、人間に限らずあらゆる生命体は厳しい外的な環境のなかで生存を維持するために、自己の生命を脅かすものを不快感としてしりぞけ、逆に自己の生命を維持するものを快感として追求する。

このようなミクロ的行動様式は、ハイエクの師であるミーゼスにいわせると、人間行為に普遍的に妥当するものであり、算術、数学のようにア・プリオリ（先天的）な人間の思惟の法則性（悟性形式）として超時間的・超空間的に成立するものである（Mises[1949], *Human Action*. 邦訳、61-64 頁、参照）。

しかし、ミーゼスのように、ミクロ的行動様式は人間存在に先天的に妥当する悟性形式だというならば、それはもはや、あらゆる社会に共通の原則というよりも、むしろ、あらゆる生命に共通の原則というべきものである。すなわち、ミクロ経済学が対象とするような効用最大化・費用最小化の行動パターンは、本質的には、あらゆる社会構成の人間行為に共通するどころか、あらゆる生命体に共通する生命原則であり快／不快原則であるといえる。端的に言えばフロイトのいう生命原則としての快／不快原則である。

フロイトは、このように不快を回避し、快を生成しようとする生命原理のことを快・不快原則（快感原則）とよび、それを節約経済の観点からとらえようとしている。

「[115 頁].....不快な緊張によって刺激された心的なプロセスは、こうした緊張を減退させ、不快を回避し、あるいは快を生成する結果が得られるような方向に進むと考えられるのである。こうした想定に基づいて心的なプロセスを検討することは、われわれの研究において経済[エコノミ]論の観点を導入することを意味する。」（Sigmund Freud[1920]. フロイト「快感原則の彼岸」1920 年）

すなわち、フロイトは、生物学的な次元で不快を費用要因に、快を効用要因になぞらえることによって、精神分析に経済[エコノミ]論の観点を導入しようと図ったのであった。

ところで、ボエーム・バヴェルクを介してミーゼスの祖師にあたるカール・メンガーは、やはり生物学的な次元に立って次のように述べていたことが注目される。

「[28 頁]われわれの本性のこのような障害のうちのある部分は、そもそもわれわれの意識にまで到達せず、それがわれわれの身体組織に残る影響を及ぼすまえに、（心臓や筋肉などの）反射運動によって解消される。しかし、これらの障害の一部分は、（しかも部分的にはすでに障害の発現前の段階で同様に）神経の刺激あるいは正常な神経活動の阻害によってわれわれの高次の神経中枢に達する。そしてその障害の強さと持続性がかなりになる場合には、神経組織による処理を経て多種の、また程度も多様な感情のか

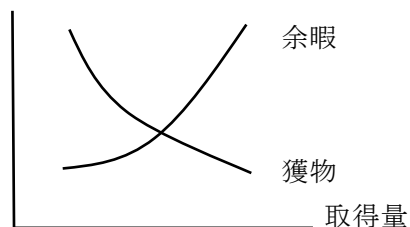
たちをとって（情欲・興奮・不快感・苦痛・抑うつ・無気力・不安などとして）自然科学によっても従来まだ解き明かされていない仕方で、われわれの意識にまで到達し、われわれのうちに、こうした不快感や疲労感の除去を求める運動、つまり内的な調和および常態の生活感情の状態への復帰を求める衝動を起こさせる。われわれが欲動 *Trieb* と名づけるのは、不快感やわれわれの内的調和の阻害を通じてわれわれの意識にまで到達するこうした衝動であり、それはわれわれの心理的・身体的本性の既発あるいは発現寸前の障害を廃棄して内的な調和状態に戻り、無意識ながら間接的に、われわれの自然的な状態と自然な発展とに復帰しようとする衝動なのである。」（Menger, Carl.[1923]. カール・メンガー『一般理論経済学遺稿による「経済学原理」第2版 1』、八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳、みすず書房、1982年。）

第2項 労働過程における主観的均衡

ある主体にとって、取得された獲物は消費量が増えるほど有難味が薄れていき快、効用を減少させていく。他方、獲物を取得するための労働は、しだいに疲労などの不快、不効用を増大させていく。一定期間における労働時間の増加は、休養、遊興などの余暇時間の減少と一対であるから、後者がしだいに稀少になるにつれてその効用は増大していくものと考えることができる。

そこで、縦軸にある主体が感じる主観的な効用、横軸に獲物の取得量を表すと、図のようになる。なお、これは一見したところ需要曲線、供給曲線に似ているが、もちろん自然に対して働きかける一個の生命体の主観を図式化したものであって別のものである。ただし、まったく無関係というわけでもない。

主観的効用



図が示しているように、取得量が増えるほど、獲物から得られる効用は減少していき、余暇のもつ効用が増大していく。そこで、この主体にとって、

取得量の増加分を得ることによる余暇の効用の増加分

< 取得量の増加分から得られる獲物の効用の増加分

であれば、獲物の効用のほうが労働の不効用を上回っているので、もっと余暇を減らして労働を増やすことによって獲物の取得量を増やすことで、より大きな主観的効用を得ることができるようになる。逆に、

取得量の増加分を得ることによる余暇の効用の増加分

> 取得量の増加分から得られる獲物の効用の増加分

であれば、労働の不効用が獲物の効用よりも多くなっているため、もっと余暇を増やして労働を減らすことによって獲物の取得量を減らしたほうがよい状態である。

その結果、双方の効用が均等になるところに（いいかえると獲物の効用と労働の不効用が均等になるところに）、この主体は獲物の取得量を決めようとするであろう。

マルクスは、労働過程の合目的活動という側面について、このような量的な側面について考察することはしていなかった。しかし、このような考察を付け加えることは、なんの問題もないであろう。

なお、労働過程論については、すでに大西広[2012年]『マルクス経済学』（3-6頁）による導入の試みがある。

「[5頁]従来のマルクス経済学者は『効用』という言葉を使った途端に、労働価値説の否定につながるものと考え、それを控えてきたが、その誤解のポイント[6頁]とは、生産活動と得られる『効用』とバランスをとれる『労働』だけが選択的に投入されているのだとの理解がされなかったことにある。」

大西広[2012年]（3-6頁）においては、ある状況下で、

限界的な1単位の労働投入の不効用

＜ それにより限界的に追加取得される効用

だとすると追加生産が行われるが、生産増を続けると

限界的な1単位の労働投入の不効用

＞ それにより限界的に追加取得される効用

となるので、それ以上の追加生産は不合理となる。したがって、

限界的な1単位の労働投入の不効用

= それにより限界的に追加取得される効用

となった時点で生産をやめなければならないというように説明されている。

これは、宇野学派でいえば、経済原則論、労働・生産過程論に限界原理を導入する試みということができる。

第3項 数理的な表現

取得量の増加分を Δx 、それに伴う労働の不効用 disutility の増加分を ΔD 、それにより追加取得される獲物の効用を ΔU で表すことにする。そうすると、労働投入が1単位増加した

ときの不効用と効用の増加分は、それぞれ $\frac{\Delta D}{\Delta x}$ 、 $\frac{\Delta U}{\Delta x}$ と表される。

これに対して、この増加分を極限的な微量としたものは、それぞれ $\frac{dL}{dx}$ 、 $\frac{dD}{dx}$ 、 $\frac{dU}{dx}$ と表される。すなわち、

$$\Delta x \rightarrow 0 \quad \text{のとき} \quad \frac{\Delta U}{\Delta x} = \frac{\Delta U}{\Delta x} \quad \text{あるいは}$$

$$\lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{\Delta U}{\Delta x} = \frac{dU}{dx}$$

ということである。

※簡単に再確認しておけば、 x と U の間に $U = f(x)$ という関数関係があるときには、 $\Delta U = \Delta f(x)$ な

ので、

$$\frac{\Delta U}{\Delta x} = \frac{\Delta f(x)}{\Delta x}$$

となる。ここで、 $\Delta x = h$ とおけば、

$$\frac{\Delta f(x)}{\Delta x} = \frac{f(x+h)-f(x)}{h}$$

となる。そこで、

$$\lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{\Delta U}{\Delta x} = \frac{f(x+h)-f(x)}{h} = \frac{dU}{dx} = f'(x)$$

というように変形される。

経済学においては、実際のところ、増加分を表す Δ を用いるだけで十分であるが、近代経済学においては数学的な美しさ（学術的説得性？）から、わざわざ極限、限界の概念を使って表現しているものといえる。ただし、図表において簡易に連続的な曲線、さらには直線として描いた場合には、それを数式的に表現するには、かえって微分を用いるのが適切ではある。

少なくとも本稿の以下の部分において $\frac{dU}{dx}$ 等々の形式で表現されているものは、すべて $\frac{\Delta U}{\Delta x}$ （ x が1単位増加したときの U の増加分）に読み換えてもまったく差し支えがない。連続的な直線で表したものは、実際には作図上の手間から、離散的なものを簡易化して表したものにすぎない。

第3節 価値形態論と限界原理

第1項 簡単な価値形態と限界原理

簡単な価値形態においては、

$$x \text{ 量の商品 } a = y \text{ 量の商品 } b$$

として、相対的価値形態にある x 量の商品 a が、等価形態にある y 量の商品 b と等置される。

これは、マルクス型の価値形態論の場合には交換が成立した後の事後の等置であるが、宇野型の価値形態論の場合には交換が成立する前の相対的価値形態の側の一方的な等置である。しかし、両者いずれにせよ、 x 量の商品 a と y 量の商品 b が等置されるという関係は、所与のものとして想定されているにすぎない。マルクスの場合には、交換が成立した後の事後の等置であるが、これは、駆け引き交渉を度外視して単純に想定した場合には、ただ商品 a の占有者 A の一方的な交換要求を商品 b の占有者 B が受け入れればその通りに成立し、拒絶すれば不成立に終わるということである。

宇野の場合には、価値形態論で一方的な交換要求を分析したのち、価値尺度論において、売り手と買い手の双方が交渉して交換を実現する過程が分析される論理展開となっている。

したがって、どちらの価値形態論を使っても同じことであるが、宇野の論理展開に即し

てみていくほうが、より詳しく主観的な交換要求と、相互的な交換の成立の過程が分析できるというメリットがある。

そこで、宇野のように、相対的価値形態の側の一方的な等置だとすると、そこでは次のような主観的な過程がなければならないであろう。

まず、商品占有者は、欲望の満足（＝効用、使用価値）を得るために、みずからのもとでは余剰でしかないものを「他人のための使用価値」として交換しようとする。宇野が導入した欲望についての論理展開はここまでで終わっているわけである。

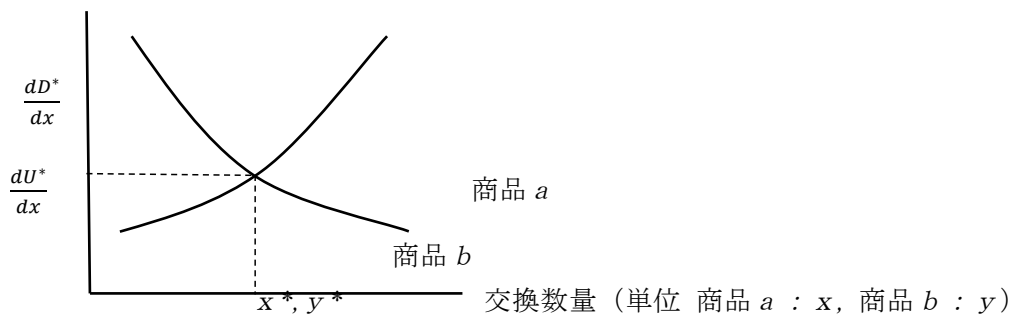
しかし、使用対象に対する欲望の満足（＝効用、使用価値）は1単位追加するほど逓減していくという、いわゆる限界効用逓減の法則がはたらくであろう。

これは、表裏一体の関係として、余剰としてある「他人のための使用価値」は、限界効用は最初のうちはゼロに等しいのであるが、それを代償、犠牲として差し出していくとしないで底をついていき、1単位差し出すごとに残り物の限界効用が逓増するので、それを差し出す犠牲のマイナスの限界効用が逓増していくということでもある。マイナスの限界効用は限界不効用とよべるので、限界不効用は逓増するということである。

商品 a の占有者 A にとって、余剰物であり「他人のための使用価値」である商品 a の保有量から交換に出す x 量が大きくなるほど、手持ちの量は減少していく。そのため、 x 量が増えるほど、保有量は底をついていき、その希少価値は高まっていくことにより、犠牲として出すときの限界不効用は逓増していく。他方、商品 a の占有者 A にとって、「自分のための使用価値」である商品 b の取得量が増えるほど、限界効用は逓減していく*8。

【限界効用】

(商品 a : $\frac{dD}{dx}$, 商品 b : $\frac{dU}{dx}$)



この図は、商品 a の占有者 A の主観内部での使用価値の限界1単位増分から得られる限界効用の変化を表したものである。商品 a の占有者 A にとって、商品 a を「他人のための使用価値」として差し出す数量 x が増えるほど、手持ちの余剰が減少するため、その限界効用は逓増していく。それに対して、商品 b を「自分のための使用価値」として取得する数量 y が増えるほど、その限界効用は逓減していく。そこで、商品 a の占有者 A は、みずからの主観の内部においては、双方の限界効用が均等になる点、商品 a : x^* 、商品 b : y^* をもって妥当な交換比率と考えることになる。

*8新田[2008年]「8『他人のための使用価値』と使用価値一般」、参照。

こうして、逡増していく商品 a の限界効用と逡減していく商品 b の限界効用が釣り合うところ、すなわち、

限界 1 単位の「他人のための使用価値」（限界不効用）
＝ それにより取得される限界 1 単位の「自分のための使用価値」（限界効用）

$$\frac{dD}{dx} = \frac{dU}{dy}$$

となるところで、商品 a の占有者 A は、 x 量の商品 $a = y$ 量の商品 b の交換比率を決めるであろう。

ここで、注意しなくてはならないのは、横軸の単位についてである。商品 a については x 量、商品 b については y 量と、それぞれまったく異なる単位となっている。たとえば、リンネルについては 10 ヤール、茶については 5 ポンドといった具合である。これは、まったく異質なものがまったく異なる単位量(ここでは長さを表すヤールと重さを表すポンド)で測られて等置されるという、価値形態論の主題的な課題そのものによって起こってくることである。

第 2 項 交換比率と限界効用比

さて、商品 a の占有者 A の主観の内部においては、次のような関係が成り立っている。

限界 1 単位の「他人のための使用価値」（限界不効用）
＝ それにより取得される限界 1 単位の「自分のための使用価値」（限界効用）

$$\frac{dD}{dx} = \frac{dU}{dy}$$

となる商品 a の交換数量は x^* 、商品 b の交換数量は y^* なので、

x^* 量の商品 a の限界効用 = y^* 量の商品 b の限界効用

$a \cdot x^*$ の限界効用 = $b \cdot y^*$ の限界効用

つまり、(a の限界効用) / (b の限界効用) = $\frac{y^*}{x^*}$

これを記号で表示すると、

$$x^* \cdot \frac{dD}{dx} = y^* \cdot \frac{dU}{dy}$$

$$\frac{\frac{dD}{dx}}{\frac{dU}{dy}} = \frac{y^*}{x^*}$$

このようにして、二つの商品の交換比率 $\frac{y^*}{x^*}$ とされ、それは、商品 a 、 b それぞれの限界効用比の逆数という関係になっている。

商品 a と商品 b はまったく異なる使用価値をもっているがゆえに、交換が求められる。しかし、商品 a を手放すことで失う限界効用と、商品 b を取得することで得られる限界効用が均等になるところで、 $x^*:y^*$ の交換比率は決まる。このようにして決まった交換比率においては、左辺と右辺が統合で結ばれる。すると、そこには、まったく異なる左辺と右辺になんらか共通の第三者、同質性があるかのようにみなされることになる。それを「価

値」と呼ぶわけである。

この共通の第三者、同質性としての「価値」なるものを、両辺に共通している限界効用とみなすことは、推論上おかしなところはどこにもない。ここでいう限界効用とは、あくまでも商品 a の占有者 A が主観の内部において、商品 a と商品 b を比較する際の評価基準によって測られているものにすぎない、しかし、それによって商品 a の占有者 A にとっての商品 a と商品 b の「価値」が測られているのである。

$$(a \text{ の価値}) / (b \text{ の価値}) = \frac{y^*}{x^*}$$

とおけば、商品価値の比率の逆数である交換比率 $\frac{y^*}{x^*}$ が、「価値の現象形態」、「価値の表現形態」であるというマルクスの言い方になる。

第3項 限界効用と価値の概念

マルクス学派において、この「価値」を限界効用とおくことを拒絶することが伝統と化してしまっただが、それは、オーストリア学派の極端な効用学説との論争によって、マルクス学派の側の限界効用理論に対する理解が一面的なものになってしまったことに由来している。

もともと、効用によって商品価値を説明できないというのは、アダム・スミスの「水とダイヤモンドのパラドックス」によるのであり、その結果、生産費、労働時間による価値の決定が考えられるようになった。マルクスは、それを受けてと推測されるが、「水とダイヤモンドのパラドックス」にすら触れることなく労働価値説を自明視し、まったく異なる使用価値の間の共通の第三者、同質性は抽象的人間労働しかないと即断している。

しかしながら、一呼吸おいてよく考えるならば、まったく異なる使用価値から得られる各人にとっての主観的な「抽象的に人間にとって効用となる性質」もまた、共通の第三者、同質性として排除しえないことがわかったはずである。それでも、限界効用概念が登場する前であれば、「水とダイヤモンドのパラドックス」によって、効用を価値とする考え方を棄却するということはありえたであろう。

しかしながら、よく知られているように、限界効用概念の登場によって、水には効用はあるが十分な量を得ているので限界効用はゼロとなるというようにして、「水とダイヤモンドのパラドックス」は回避されるようになった。ここにおいて、効用学説を棄却する論理はすでに消滅していたのである。

だが、このような限界効用の考え方は、豊富に供給されているものと稀少にしか供給されていないものという供給側の条件を前提しているものであり、供給量の多寡は当然、生産費、ひいては労働時間と無関係ではありえない。つまり、効用学説といっても、費用学説（生産費説、労働価値説）といっても、事柄の表裏を双対的に言い表したものにすぎない*9。

実際、オーストリア学派を除いては、このようなことは当初から自覚されていた。とく

*9新田[2008年]「5 共通の第三者は抽象的人間労働だけか?」、 「7 使用価値一般と『水とダイヤモンドのパラドックス』」、参照。

に、イギリス古典学派を意識する位置にあったイギリスのジェボンズ、マーシャルの場合には、そうしたことは鮮明であった。

ジェボンズ『経済学の理論』（Jevons, W. S. [1871]、小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳、1981年）は次のようにいっている。

「[121 頁]稀観書・古銭・骨董品等のごとく、その価値高くしかも今日生産するをえない物は非常に多いのであって、それだけでも、価値は労働に基づくとの観[122 頁]念を消滅せしめるものである。また労働によっていかなる分量にも生産しうる物でさえ、正確に量に相当する価値で交換されることはめったにない。」

「[123 頁]しかし労働は決して価値の原因ではないとしても、多くの場合はそれは価値を決定する事情ではあり、その順序は次のごとくである。価値は全く最終効用度によってきまる。そうであるならばいかにしてこの最終効用度を変化せしめうるかといえば、消費すべき貨物を増減することによってである。それならばいかにしてそれを増減しうるかといえば、供給を得るために投ずる労働を増減することによってである。すなわちこの見解に従えば、労働と価値との間には2歩の段階がある。労働が供給を動かし、供給が最終効用度を動かし、これが価値すなわち交換比率を支配するのである。……

生産費は供給を決定する。

供給は最終効用度を決定する。

最終効用度は価値を決定する。」

また、マーシャルは次のようにいっている。

「価値が効用で決まるか生産費で決まるかを議論するのは、紙を切るのははさみの上刃か下刃かとあらそうようなものであろう。」（Marshall[1920]邦訳第Ⅲ分冊、37頁。）

なお、マーシャルは、限界効用逓減は需要関数にのみかかわると考え、ジェボンズのように限界効用逓減は交換比率を説明し、リカードらの『重大な誤謬を正す』ようなものではなく「重要な説明を追加する」ものであるとした。逆に、ジェボンズにおいては説明のなかった需要関数を限界効用逓減によって説明しようとしたが、その際、貨幣の限界効用を一定とする手続きをとっていた（Marshall[1920]邦訳第Ⅱ分冊、19-20頁。馬渡尚憲[1997年]『経済学史』315-316頁、も参照）。

つまり、上述の推論過程によって、「価値」を限界効用ととらえることは、そこからさらに推論を重ねて、生産費、労働時間へと展開することを排除するものではないのである。この点を確認するならば、限界効用学説をあたかもマルクス学派にとっての不倶戴天の敵のようにみなしてきたことは、一種の偏見として葬り去られるべきものであろう。

第4節 価値形態論と限界原理

以上に見てきたように、簡単な価値形態における x 量の商品 $a = y$ 量の商品 b —あるいは主観性を強調した宇野学派特有の形式である、 x 量の商品 $a \rightarrow y$ 量の商品 b —の背後には、限界原理による交換比率の決定過程が潜在している。したがってまた、拡大され

た価値形態、一般的価値形態、そして貨幣形態においてもまた、それぞれに同様のことがいえるわけである。

第5節 価値尺度論と限界原理

第1項 価値尺度論と購買過程

宇野理論に即してみると、価値形態論においては、商品占有者の主観内部で一方的に想定されていた交換比率が、価値尺度論において、はじめて交換相手との間で相互的なものとなる。

すなわち、一般的等価形態、貨幣形態におかれた商品の側は、受動的に交換を要求されている立場にあるので、交換を成立させるか否かについての主導権を握っている。貨幣商品占有者は、交換を要求してくる商品の「価値の表現形態」（交換比率 y^*/x^* ）を「実現」するか否かの決定権を握っているわけである。

価値実現は、売り手と買い手の二者間で売買の合意があれば、どのような交換比率であってもかまわないものである。その意味で、二者間の交換における均衡はいまだ個別的、偶然的なものにすぎない。これが社会的なものになるのは、貨幣による商品の繰り返しの購買を経ることによってである。

第2項 購買過程における限界原理

商品の売り手は、みずからの商品を手放す限界不効用（費用）と、それと交換によって得られる貨幣の限界効用とを比較して、できる限り限界不効用（費用）を小さく効用を大きくしようと考える。

追加1単位ごとに余剰が底をついていくので、商品を手放す限界不効用（限界費用）はしだいに逦増するとすれば、限界不効用 < 限界効用である限りはより多くの商品を手放したいと考えるが、限界不効用 > 限界効用となる前に、それ以上の商品を手放したいとは考えなくなるであろう。

ようするに、限界不効用（費用） < 限界効用であるばあいに商品を手放したいと考えるであろう。しかし、限界不効用（費用） > 限界効用の場合には商品を手放さずとも思わないであろう。結局、限界不効用（費用） = 限界効用の場合に売ろうと考えるであろう。

したがって、追加的1単位の限界不効用 = 限界効用となるところが、商品の売り手にとって、もっとも望ましい交換比率（価格）と販売量ということになる。

それに対して、貨幣による買い手のほうも同様に、自らの貨幣を手放す限界不効用（限界費用）と、それと交換に得られる商品の限界効用とを比較して、できる限り限界不効用を小さく効用を大きくしようと考える。限界不効用 < 限界効用であるばあいは、貨幣で購買したいと考えるであろう。しかし、限界不効用 > 限界効用の場合には貨幣で購買したいとは考えないであろう。結局、限界不効用 = 限界効用の場合に買おうと考えるであろう。

したがって、追加的1単位の限界不効用（費用） = 限界効用となるところが、貨幣による買い手にとって、もっとも望ましい交換比率（価格）と購買量ということになる。

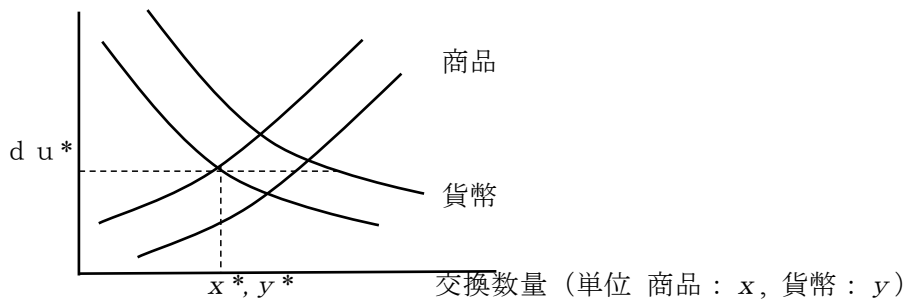
第3項 図表的な表現

商品占有者も貨幣占有者も、それぞれに主観的な限界効用と交換数量についての均衡を考えている。二者のそれぞれの個別主観的な均衡が、貨幣による商品の購買によって、二者間の合意による均衡へと転化する。このことを図表で表すためには、主観的な限界効用と交換数量の図表を、一定の手続きを経て変換しなければならない。

【商品占有者の主観的均衡】

限界効用

(商品： $d u_w / d x$ ，貨幣： $d G / d y$)

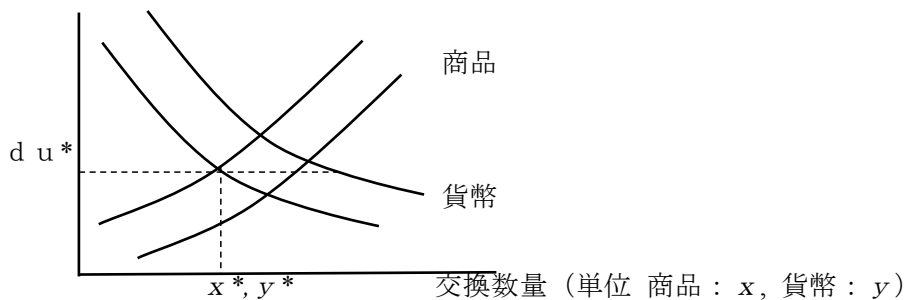


$$d u^* = d D / d x, d U / d y$$

【貨幣占有者の主観的均衡】

限界効用

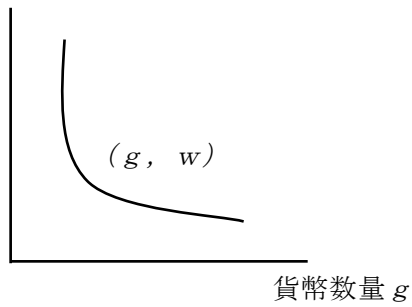
(商品： $d u_w / d x$ ，貨幣： $d G / d y$)



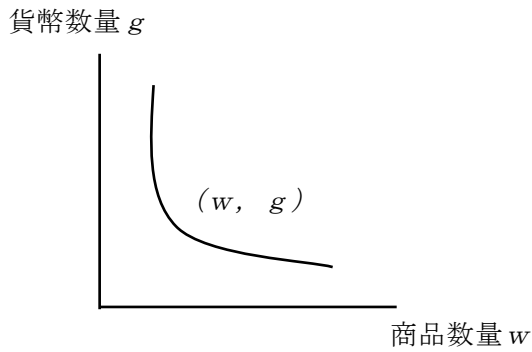
$$d u^* = d D / d x, d U / d y$$

$d u^*$ のところで水平になっている点線は、交換によって手もとに残る商品と貨幣の組み合わせから得られる限界効用が無差別な点を結んだものである。この無差別直線は、商品と貨幣それぞれの数量の組み合わせを表す無差別曲線に変換することができる。

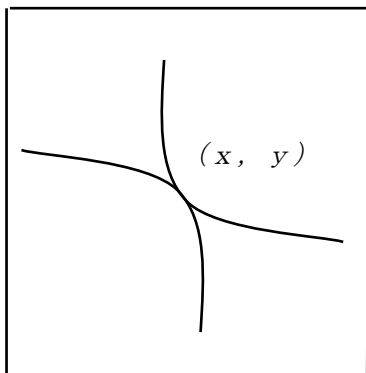
商品数量 w



曲線上の任意の点 (g, w) は商品占有者にとって限界効用が無差別となる取得した貨幣と手もとに残った商品の数量の組み合わせを表している。

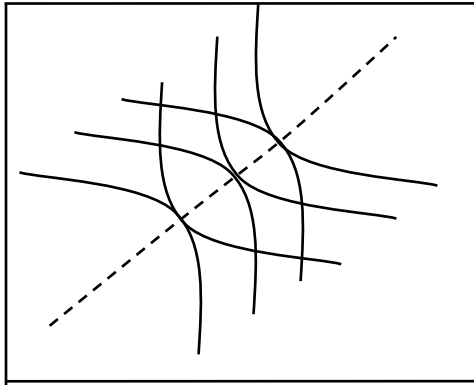


曲線上の任意の点 (w, g) は商品占有者にとって限界効用が無差別となる取得した商品と手もとに残った貨幣の数量の組み合わせを表している。



次に、この二つの無差別曲線を向き合わせてみよう。貨幣占有者の無差別曲線上では、どの点をとっても取得した貨幣と手もとに残った商品の数量の組み合わせから得られる効用水準は無差別である。また、商品占有者の無差別曲線上では、どの点をとっても取得した商品と手もとに残った貨幣の数量の組み合わせから得られる効用水準は無差別である。しかし、両者の無差別曲線が接する1つの点 (x, y) においては、貨幣占有者が支払っ

てもよいと考える貨幣量と商品占有者が取得したいと考える貨幣量、貨幣占有者が取得したいと考える商品量と商品占有者が譲渡してもよいと考える商品量とが均衡する。したがって、この点において、双方の合意が成立し取引契約が結ばれると考えることができる。



このように二つの無差別曲線の接点は、双方の主観的均衡が一致する点であり、交換の合意が成立する相互的な均衡点である。しかしながら、無差別曲線は無数に描けるので、この合意点も無数に存在している。これら無数の合意点を結んだものは、近代経済学では「契約曲線」と呼ばれているが、ようするに交換、売買が成立しうる均衡点の集合のことである。

貨幣占有者の貨幣保有量による予算制約線、商品占有者の商品保有量による供給制約線の範囲内では、合意点は「契約曲線」上のどこかに一義的に決定することができないから、二者間の交換の交換比率は、さしあたり個別的、偶然的なものにとどまることになる。

第4項 繰り返しの購買による交換比率の社会的客観化

しかしながら、宇野弘蔵が価値尺度論において示したように、貨幣による商品の繰り返しの購買によって、交換比率はしだいに個別的、偶然的なものから、より社会的なものになっていくと考えられる。

なお、ここで繰り返しの購買といわれていることの中には、同一人物が同一商品を繰り返し購買する時間的な過程と、複数人物が同一商品を購買する空間的な広がりがある。各人は、他者の購買における同一商品の交換比率を相互参照しながら、時間的に購買を繰り返していく。そのようにして、そのたの条件に変化がなければ、同一商品の交換比率は一定水準に落ち着いていくことになる。

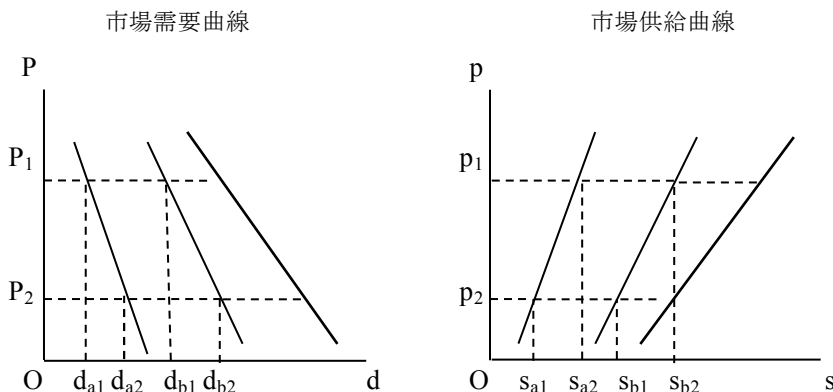
ただし、そのことは、完全なる一物一価の成立を意味しているわけではない。ここで想定されているのは、すべて相対取引なので、個々の取引にかんする情報が完全に共有されるわけではないからである。あくまでも、他の条件にして変化がなく、繰り返しの購買が無限回続けられると想定した場合にのみ、究極的には一物一価が成立するというにすぎない。

第5項 新古典派ミクロ経済学との相違点

この点で、新古典派ミクロ経済学のように、個々人の需要曲線を単純に足し合わせることで市場需要曲線を導出し、供給曲線を単純に足し合わせることで市場供給曲線を導出し、

両曲線の交わるところに当該市場における市場価格と需給数量の部分均衡が決まるとする論理の展開は、市場経済の把握にとっては不正確なものといわざるをえないであろう。

図：新古典派ミクロ経済学の市場需要曲線、市場供給曲線



新古典派ミクロ経済学においては、細線で表された市場に存在する無数の個別需要曲線、個別供給曲線を水平に足し合わせることによって、太線で表された市場需要曲線、市場供給曲線が導出される。この図における例では、買い手、売り手はそれぞれ a 、 b の2名からなるものとし、価格 p のときのそれぞれの需要量を d_a 、 d_b 、供給量を s_a 、 s_b と表す。価格 p_1 のときのそれぞれの需要量を d_{a1} 、 d_{b1} というように表す。

価格 p_1 のときの個別需要量、個別供給量を足し合わせて、

$$D = d_{a1} + d_{b1}, \quad S = s_{a1} + s_{b1}$$

と集計し、価格 p_2 のときも同様に、

$$D = d_{a2} + d_{b2}, \quad S = s_{a2} + s_{b2}$$

と集計することによって、市場需要量、市場供給量が得られる。この水平和を任意の価格に対して行うことによって、市場需要曲線、市場供給曲線が得られるものとするわけである。

数理的な表現では次のように説明される。市場需要関数 $D(p)$ は、この商品市場に H 人の買い手が存在するとし、商品価格を p 、個別的な買い手 i の財に対する需要関数を $d_i(p)$ とする。また、市場供給関数 $S(p)$ は、この商品市場に F 人の売り手が存在し、個別的な売り手 i の供給関数を $s_i(p)$ とすると、

$$D(p) = \sum_{i=1}^H d_i(p), \quad S(p) = \sum_{i=1}^F s_i(p)$$

となる。

このような新古典派ミクロ経済学におけるとらえ方は、個別主体の選好関数を直接に算術和することによって得られた市場需要曲線と市場供給曲線とが交わることで市場均衡（部分均衡）が成立するものとするものである。そこでは、市場における個別的な繰り返しの購買をへて、不断の不均衡の不断の均衡化としてのみ市場価格が成立するという媒介過程が捨象されてしまっているということができよう。

第6項 需要・供給曲線と限界効用学説の相互独立性

古典学派、マルクス学派は、中・長期的な時間幅を分析対象としていたこともあって、生産能力の変化による需要・供給の変化によって価格が変動することは主要な分析対象となっていた。しかしながら、需要曲線、供給曲線のように生産能力そのものの規模は固定したままで、価格に対して需要・供給の数量が増減するより短期的な問題は、認識はされてきたとしても主要な理論的関心となっていたとは言い難い。

だが、宇野学派のように、貨幣による繰り返しの購買を重要な分析対象とするならば、短期的な需要曲線、供給曲線を見捨てるわけにはいかないであろう。

ただし、注意すべきは、需要曲線、供給曲線は、端的に価格と需給数量との相関関係を表現しただけのものである。これと、限界効用学説は出自は別のものだというのである。

実際、近代経済学史的には、限界効用学説と需要曲線の関連づけの仕方は論者ごとに多様であったようである。ジェボンズ、ワルラスによる関連づけは不十分なものであった(馬渡[1997年]192-193頁、参照)。また、ある意味でマルクス学派にとって最もなじみ深いオーストリア学派のそれは、限界効用逓減曲線を右下がりの需要曲線に直結させるものであった(馬渡[1997年]220頁、参照)。さらに、マーシャルの場合は、貨幣の限界効用を一定におくということによって限界効用学説と需要曲線の関連づけを行ったものであった。(馬渡[1997年]314-316頁、参照)

貨幣の限界効用は一定ではないとした場合には、貨幣占有者の無差別曲線と商品占有者の無差別曲線の接点に交換均衡を求めるエッジワース・ボックスの考え方が有効である。周知のように、ヒックス[1939年]『価値と資本』は、エッジワースやパレートの無差別曲線をもとにして需要曲線を導出する論理を組み立てた。(馬渡[1997年]336頁、参照)

とはいえ、基数的効用を前提とした世代に対して序数的効用に基づくとして、第二次大戦後に一般化した新古典派マイクロ経済学の教科書の説明の仕方も、ヒックスによって提起された、相対的に最も洗練された一つの見解にすぎない。そこでは、あたかも無差別曲線と予算制約線から需要曲線が論理的に演繹されてくるかのように組み立てられているが、それは、需要曲線を所与として、そこから分析的に無差別曲線や予算制約線を導出しても論理的に同じことでしかない。無差別曲線と需要曲線状の曲線が相互変換可能なものであることは、本稿ですでに確認したとおりである。

つまり、重要なことは、需要曲線にとって、限界効用学説や無差別曲線の理論との関連づけは、定説があるわけでもないし、なければなくて済むような付け足しにすぎないということである。需要曲線は、あくまでも端的に価格と需要数量との相関関係から直接に導き出せるものにすぎないからである。

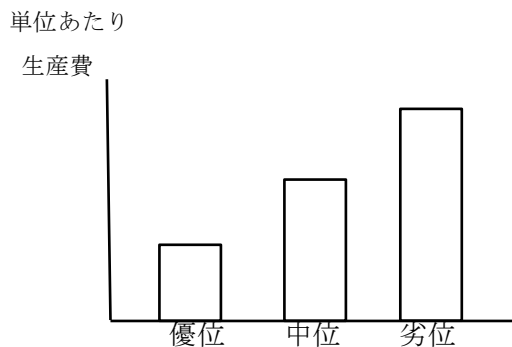
なお、供給曲線と費用曲線との関係については、需要曲線と効用曲線の場合といささか異なった事情があり、同断に論じることはできない。販売を目的とした商品生産のばあいには、販売価格は再生産費用を確保できるものでなければならなくなる。そのため、たんなる余剰物の処分のばあいのようにたんなる主観的な選好だけでは販売価格の決定はなされなくなる。再生産のための費用を基準として、ある程度客観化された費用曲線にもとづいて販売価格と販売数量に関する供給曲線は描かれるようになる。

需要曲線と同様に、供給曲線についても古典学派、マルクス学派では考慮されていなかった。だが、マルクスは、試行錯誤的に市場価値論において、この問題の近くまで接近しつつあった。したがって、マルクス学派において費用曲線、供給曲線が扱われるべき箇所は、いわゆる市場価値論であろう。

第6節 いわゆる市場価値（生産価格）論と限界原理

第1項 複数の生産条件と限界原理

いわゆる市場価値（生産価格）論^{*10}では、通常、同一部門内に上位、中位、下位の三つの生産条件が並存していると仮定される。生産条件に優劣があるということは、同量の生産資本が生産する同量の商品の生産費、または商品一個あたりについてみれば費用価格に差があるということである。

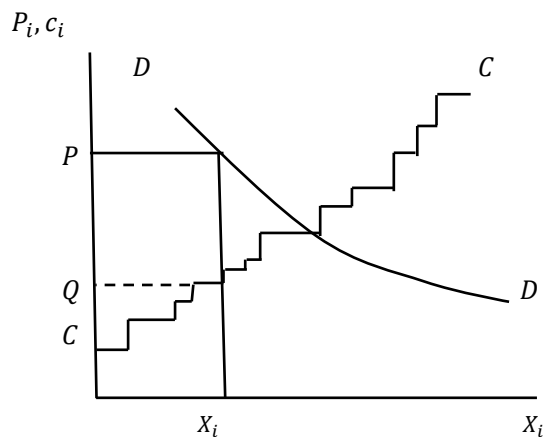


需要が多く価格が高いほど、生産費の高い資本企業も採算が合うようになる。

ところで、通常は優位、中位、劣位の三条件が仮定されるが、もちろん、これはいくらかでも数をふやしてもかまわないものである。そこで、小刻みに生産条件が並存していると考えれば、右上がりに階段状となる図が描かれる。

すでに、竹内靖雄[1972年]『マルクスの経済学』では、そのことが指摘されていた。

*10周知のように、『資本論』第3巻第10章は多様な解釈の余地があるが、そこでマルクスが「価値」というとき個別資本ごとの個別的労働時間をさし、「市場価値」というときは各市場の標準的な労働時間の対象化をさしているように思われる。しかしながら、もちろん他方で、個別的労働時間としての「価値」は、直接的にではなくいったん各市場ごとの「市場価値」に標準化された後に、この「市場価値」が部門間競争をつうじて「生産価格」に転化するとともにされる。そうである以上、そもそも、価値であれ生産価格であれ市場競争を媒介として成立するものなのであるから、それとは切り離されて個別的価値や個別的生産価格があるというのはおかしいことである。ただし、近代経済学派のマーシャルなども個別企業の「供給価格」と「需要価格」を区別しているように、同一産業内の個別資本企業にとって生産条件の差異を反映した個別的な費用価格+利潤をどのような概念で表現するかは、マルクスならずとも苦心されてきたところといえる。ここでは、用語法の検討にまでは立ち入らず、無難に「いわゆる市場価値(市場生産価格)」というように呼んでおくことにする。



出典：竹内靖雄[1972年]『マルクスの経済学』140頁

この図は、縦軸がある商品の市場価格、横軸がその商品の社会的な需要、供給の数量を表している。階段状の曲線の水平な部分は、ある生産条件をもった個別資本企業が供給できる数量を意味している。社会的需要が増大すると、その個別資本企業の生産能力では賄いきれなくなるので、供給不足による価格上昇が発生し、より劣位にある生産条件をもった個別資本企業の参入が可能となる。そこで、

「もしも無数のきわめて小規模な『個別資本』が存在してそれぞれ異なる技術を利用している場合には、階段状の費用曲線はなめらかな右上がりの曲線に近づくであろう。各『個別資本』が x_i 軸上に占める位置は価格体系に対応してきまる。」（竹内靖雄[1972年]『マルクスの経済学』140頁）

ということができる。

このように、同一部門内に複数の生産条件をもった資本企業を想定するということは、ある商品の市場における社会的供給の数量について限界原理を想定しているのと同じことである。社会的需要が多く市場価格が高くなるほど、生産費の高い劣位の生産条件にある資本企業も採算が合うようになるからである。

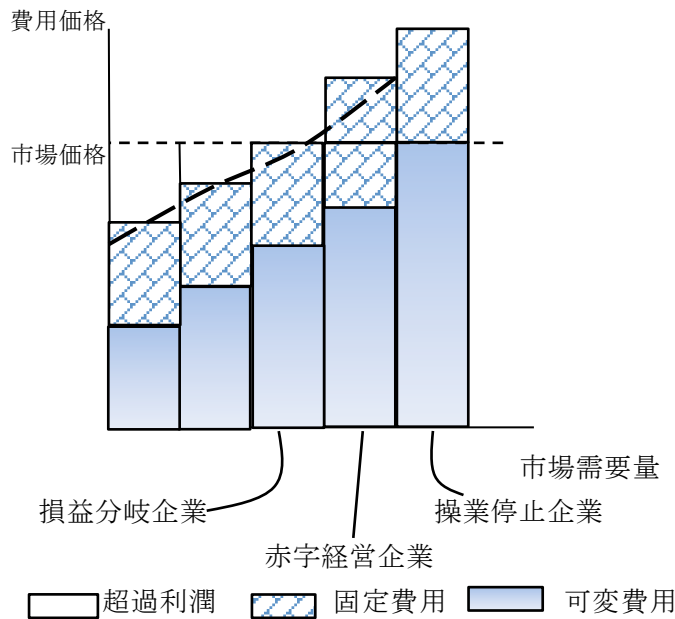
それぞれの産業部門においては、社会的に与えられた需要量をみたすだけの供給が行われなければならない。そのため、それぞれの需要水準に対応した価格水準で販売したとき、ぎりぎり費用がまかなえるだけの生産条件、費用条件をもった企業を最低限のラインとして、それ以上の生産・費用条件をもった企業はすべて生産をおこなうと考えられる。逆にいえば、その市場の価格水準は、つねに最低限の生産・費用条件の企業が販売によって費用を回収できるだけの水準以上で決定される。

売り手と買い手の競争によって、結局、この価格水準は最低限企業が費用を回収しうるぎりぎりのところで決まる。したがって、この最低限の生産・費用条件をもった資本企業は超過利潤ゼロであり、それ以上の生産・費用条件をもった資本企業は生産・費用条件が優良になるほど超過利潤が増加していくことになる。

また、超過利潤がゼロとなる「損益分岐点」未満のレベルの生産・費用条件をもった資本企業でも、市場価格で販売することによって減価償却費などの固定費の一部分でも回収

できるかぎりには操業を続けたほうが有利となる。しかし、市場価格で販売すると固定費の一部も回収できなくなる「操業停止点」未満のレベルの生産・費用条件をもった資本企業は、もはや操業を継続することはできなくなり市場から撤退することになるとされる。

(なお、「操業停止点」というのは新古典派マイクロ経済学の教科書に出てくる概念であるが、個別資本企業は必然的にそこで操業を停止するといはいえそうにないから、かならずしも適切なネーミングはいえないように思われる。)



第2項 宇野説の検討

ところが、宇野学派の原理論においても——鈴木鴻一郎編[1962年]『経済学原理論』をほぼ唯一の例外として^{*11}——、最劣位の生産条件が常に必ず標準条件となるとは考えられてこなかった。最劣位の生産条件でなくとも、一時的に追加供給が可能な生産条件が「市場生産価格」を決定するとしている。

宇野弘蔵[1964年]『経済原論』は、むしろ一般的には中位的生産条件が標準条件となるとしたうえで、例外的に劣等条件の場合も優良条件の場合もあるとしていた。

「[159頁]勿論、一般的傾向としては、いずれの産業にあっても、中位的生産条件による生産が供給の大量を占めることになり、その価値が市場価値をもなすのであるが、しかし必ずしもそうとは限らない。元々、市場価値は商品の需要に対する供給が、市場価格の騰貴するとき増加し、低落するとき減少するという価格の運動の中心をなすものとして、需

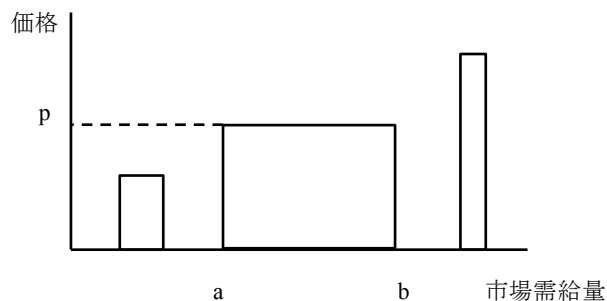
*11鈴木鴻一郎編[1962年]『経済学原理論』下、303-304頁では、市場調節的な再生産条件として、下位の再生産条件と上位の再生産条件の両端のケースだけを取りあげ、前者では下位以上のすべての再生産条件で超過利潤が生じ、後者では上位未満のすべての再生産条件は「その再生産は困難とならざるをえないであろう」としている。これは、事実上、限界原理で考えていると解することができる箇所である。

要供給の均衡を基礎にして決定されるのであって、それはかかる変動の過程で供給の増加がいかなる生産条件の生産による商品によって行われるかにかかることになる。一般に中位的生産による商品の価値が市場価値をなすというのも、その商品の供給増加がかかる商品の生産の増加によって行われ、特に優良なる条件、あるいは劣等なる条件のものが例外とせられるからである。これに対して供給増加が、比較的劣等なる条件のもとに生産される商品によって行われるとすれば、市場価値はこの商品の個別的価値によって決定され、……反対に、供給増加が優良条件をもって生産する資本の商品生産物によって充足されるという場合には、この商品の個別的価値によって市場価値が決定されることになる……。」

また、山口重克[1985年]は次のようにいっている。

「[195頁]商品の市場価格の変動が重心を持っているということは、その商品にたいする社会的需要の増加にたいして一定の生産条件による供給の増加が多少とも継続的に行われうるといふ社会的条件が存在するということである。……このことは同一部門内に生産条件が複数存在する場合にも同じで、ある時点での追加供給を多少とも弾力的に行うことができる生産条件がその時点での重心を規定する条件であるといつてよい。」

ここで宇野や山口がいっていることは、いふなれば階段状の供給曲線を想定し、価格一定となる水平的な踊り場部分での数量増加の局面を取り出して、それを「市場生産価格」ということである。



市場需給量 a から b までは、価格水準 p のままで追加供給がなされる。

この価格水準 p のことを宇野学派は「市場生産価格」と呼んでいる。

このことが意味しているのは、「市場生産価格」とは、供給曲線が水平となっている部分での価格水準を意味しているということである。そこでは、需要量と供給量が増加しても価格は一定のままである。このような場合には、限界原理は必要なく、平均原理で考えれば足りる。(ただし、次項でみるように、厳密にいえば階段の水平部分はやや右下がりになると考えられる。)

しかし、それはあくまでも一定の範囲内(図では a と b の区間)でしかない。社会的需要の規模がそれ以上に増加したときには、この生産条件では追加的供給ができなくなる。そのため供給不足が生じるので価格は上昇する。この価格上昇は、より劣位の生産条件にある限界企業が供給できるところまで続かざるをえない。したがって、階段状ではあつて

も、供給曲線は右上がりとなるのであり、平均原理だけではなく限界原理も必要である。

また、宇野[1964年]は、中位的生産条件が標準条件となる場合に、優良条件には超過利潤が生じるが、劣等条件には平均利潤以下の利潤しか得られなくなるとしている(159頁)。ところが、山口は、さらに踏み込んで、「[196頁]平均利潤以下の利潤しか得られないか、あるいは費用の回収さえできないことになる。」としている。

しかし、費用回収のできない資本は操業を停止せざるを得ないはずであるから、この表現は勇み足であろう。正確には、ぎりぎり費用しか回収できなくなる、とすべきところである。費用しか回収できない生産条件が、社会的需要をみたすことのできる生産条件なのであって、標準条件はここになる。

生産価格は、この生産条件を基準にする部門間競争によって成立するものと考えられなければならないであろう。

第3項 限界的生産条件による数量調整と部門間移動による数量調整

マルクスがいていたのは資本の部門間移動による利潤率均等化による生産価格の形成であり、資本移動の基準となる利潤率の算出根拠となるのはどの生産条件かという問題であった。これは、すでに限界生産条件の資本企業による供給も出尽くして、既存の資本企業の生産能力では社会的需要をみたすことのできないときに起こる事態であろう。

そのようなときに、他部門の資本が移動判断の基準として考慮するのは当然ながら最も超過利潤の多い最優等の生産条件であろう。こうして、超過利潤＝特別剰余価値の分け前にあずかろうとする部門間移動によって、新技術の模倣と陳腐化が進行し、その結果、超過利潤が消滅していくわけである。

それとともに、優位の生産条件の供給が増加することで劣位の生産条件は部門内競争によって淘汰されていく。もし、優位の生産条件だけで社会的需要がみたされてしまえば、中位以下の生産条件は完全に淘汰される。だが、それだけでは、いまだ社会的需要がみたされきらないときには、相対的に劣位の生産条件にある資本企業がある程度生き残る。そして、その限界企業が市場価格を決定することになる。

このように、相対的に劣位の生産条件にある資本企業がある程度生き残る場合においては、他部門からの資本流入により生産拡大をして市場価格を引き下げる働きをするのは、たしかに優位の生産条件である。しかしながら、そのような場合に均衡的な市場価格＝生産価格を決めるのは、押し下げられた市場価格に対応する限界的な生産条件のほうである。

このように、生産価格の決定メカニズムはやや複雑なことになる。だが、マルクス以来とられてきた編別構成のように、はじめに生産価格論で特定の生産条件のもとで基準利潤率が均等化して生産価格が成立するとしたのちに市場価値論を考察しようとする、このことがわかりにくくなってしまふ。

市場価値論を生産価格論よりも前に説明しておくことによって、優位な生産条件への部門間移動によって市場価格が押し下げられるが、それでも相対的に劣位の生産条件がある程度生き残る場合には、生産価格を規定するのは相対的に劣位の生産条件のほうであるという、やや複雑な決定メカニズムが明確になるのである。

さらに、新たな技術によるより優位の生産条件が登場するという条件を捨象すれば、長期的には、部門内における生産条件は優位のものに均質化していくことになる。つまり、

日高普[1983年]のように、「[180頁]そのゆきつくところは優等条件の完全な普及である」と考えるのが妥当である。そうなれば、生産価格は優等条件によって一元的に決定されることになるわけである。

すなわち、部門間移動をつうじて、すべての資本企業が最も優良な生産・費用条件を採用するまでの期間 T_A と、各部門の商品生産量の数量調整や価格調整によって利潤率が均等化してしまうまでの期間 T_B とを比較して $T_A \leq T_B$ であれば、部門内の差異が解消された状態で利潤率均等化と生産価格の形成は実現されることになるであろう。しかしながら、一般的には、 $T_A > T_B$ であると考えられるから、利潤率均等化した生産価格のもとでも生産・費用条件の差異による超過利潤は残ると考えられる。

第4項 新古典派ミクロ経済学の費用分析との相違点

ところで、市場価値論で描かれる右上がりの供給曲線のようなものは、ある商品の市場において、さまざまな生産条件をもつ個別資本企業の供給量を足し合わせたものである。

これに対して、新古典派ミクロ経済学の場合には、市場全体の供給曲線を導出する前に、まず個別資本企業の全体・平均・限界、固定費・変動費の別ごとに費用曲線を分析し、限界費用曲線の右上がりの部分から右上がりの供給曲線を導出するという論理的手続きを行っている。その結果得られた個別資本企業の供給曲線が右上がりなので、それを足し合わせた市場供給曲線も右上がりとなるとされている。

しかし、そのような推論は妥当なものといえるであろうか。

ミクロ理論では、固定資本の拡張による生産能力の増強ができない短期においては、増産に対応するために労働者を追加投入することによって生産現場に混雑が生じるので、収穫逓減・費用逓増へと反転すると考える。そこで逓増的な限界費用曲線から、個別企業のレベルで右上がりの供給曲線が導き出される。

だが、機械設備の稼働率が低く労働1単位を追加（労働者を増員または残業時間を延長）することで稼働率を上昇させていくことができるとき、労働1単位を追加したときにその生産性が逓減していくという想定はしにくい。むしろ、稼働率100%に近づくまでは労働1単位あたりの生産性は基本的に一定と仮定するほうが自然であろう。そして、稼働率100%に達するや、そもそもそれ以上の労働者の増員または残業時間の延長は不可能となるのであって、生産量もそれ以上増やすことはできなくなる。

つまり、総可変費用曲線は生産量の増加に単純に比例して総可変費用が増加する一次同次の直線となり、商品1単位あたりの平均可変費用曲線は稼働率100%まで水平で稼働率が100%に達するやいなや垂直になる逆L字型を描くものと考えられる。

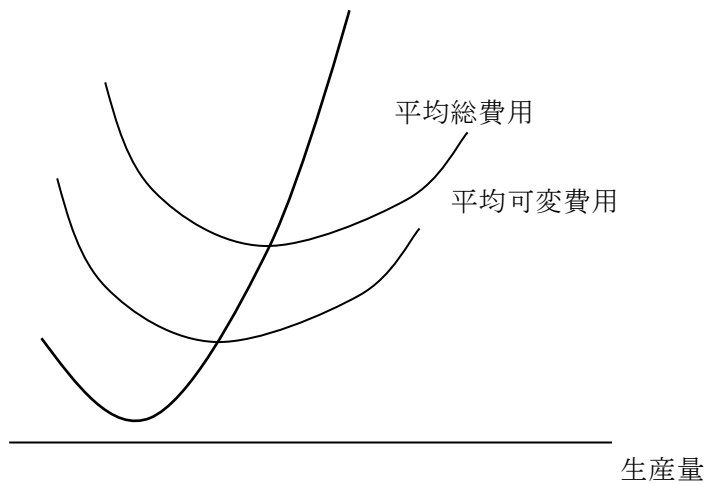
他方、固定費用は所与で一定なので、商品1単位あたりの平均固定費用曲線は右下がりの直線となる。

そこで、平均可変費用曲線と平均固定費用曲線とを足し合わせた平均総費用曲線は、平均固定費用曲線と同様の右下がりの直線となると考えられる。

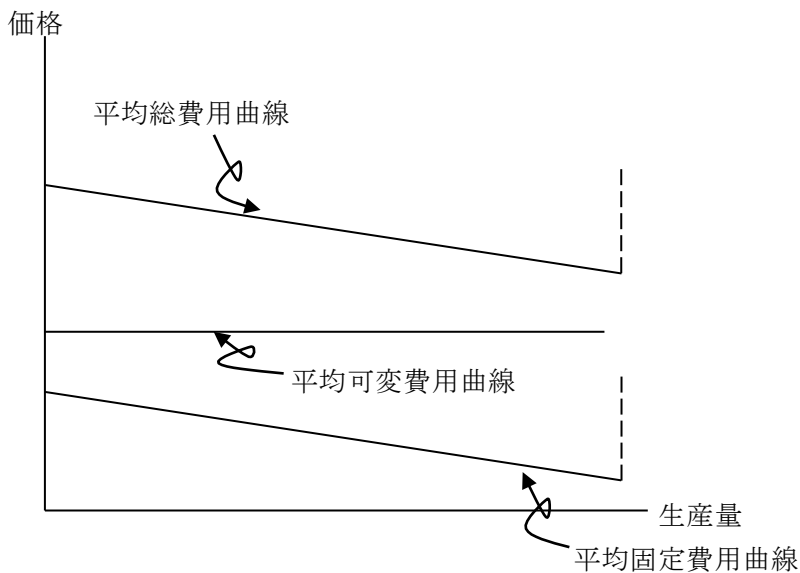
【新古典派ミクロ経済学の個別費用曲線】

価格

総限界費用



【” マルクス・宇野派ミクロ経済学” の個別費用曲線】



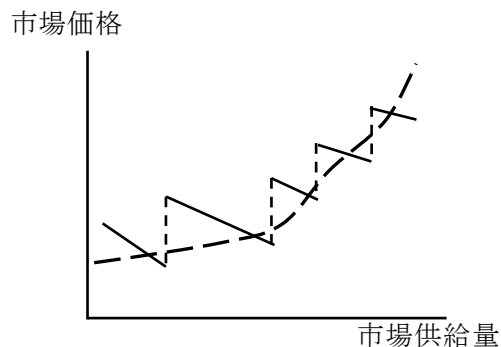
固定資本の稼働率が 100%となりそれ以上の増産が不可能となった段階で労働者を増員し続けるといふこともありえない。この局面に至れば、当該企業はどのようにしてもそれ以上の増産はできなくなるにすぎない。

それでも、市場の需要規模を満たすことができなければ市場価格が上昇し、その結果として、より劣位の生産条件をもつ限界企業も採算が合うようになり、市場全体での供給規模が増大することになる。

つまり、短期的には個別資本企業の平均総費用曲線は、固定資本の稼働率 100%までは右下がりとなり、稼働率 100%となったところで上方に垂直に屈折することになる。それ以上は、市場価格が上昇しても供給数量を増加させることはできない。

そのかわりに、劣位の生産条件にある限界企業が参入するようになる。市場の需要規模が増え続ければ、この生産条件の個別企業も、同じように、稼働率 100%に達するまでは右下がりの費用曲線に即して供給数量を増やしていき、稼働率 100%に達するとそれ以上増産できなくなって、費用曲線、供給曲線は上方に垂直に屈折することになる。

これらの個別資本企業の費用曲線、供給曲線を市場全体で足し合わせることによって、右上がりの市場供給曲線が描かれる。



たしかに、古典派・マルクス・宇野派の原理論には新古典派マイクロ経済学におけるような費用分析はなかった。それは、製造業に関しては、長期的に収穫一定と暗黙のうちに前提していたからである。

しかし、「費用価格と利潤」のあと、生産価格を論じる前に市場価値を論じることによって、ミクロ的な費用分析にあてることができる。ただし、それはすでにみたように、新古典派マイクロ経済学におけるそれとは、内容的に異なるものとならざるをえないであろう。むしろ、固定資本部分の商品1単位あたりへの割り当てによる平均費用は稼働率が上がるほど低下するのであるから、収穫逓増・費用逓減的となるはずなのである。

なお、労働、原材料、土地などのボトルネックからは費用の急増が生じるが、これは「むすびにかえて」で言及するように、景気循環にかかわる中長期的なタイムスパンにおいて生ずる問題である。

補論 価格＝限界収入＝総限界費用について

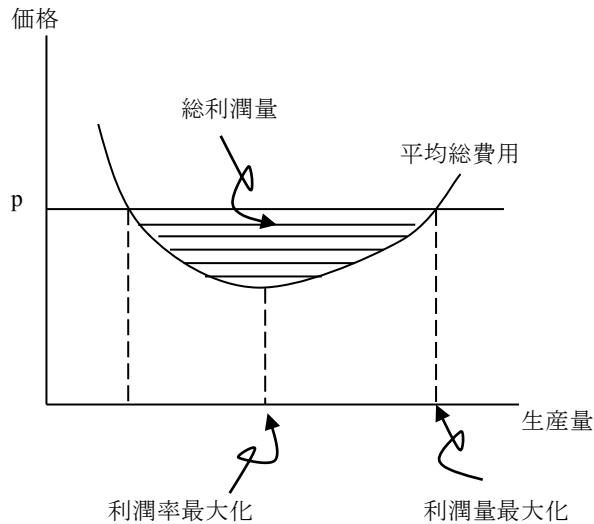
商品の販売価格が限界1単位分の売上高つまり限界収入となるが、新古典派マイクロ経済学では、価格＝限界収入と個別資本企業が商品の生産量を限界1単位分増加させたときの総限界費用が等しくなるところで各企業は生産量を決定するという想定をおいている。しかし、この想定は不可解である。この想定が意味していることは、限界利潤（＝限界収入－限界費用）が正（限界収入＞限界費用）ならば生産を増やすことによって利潤を増やすことができ、限界利潤が負（限界収入＜限界費用）ならば生産を減少させることによって収入の減少を費用の節約が上回るため利潤を増やすことができるので、限界利潤＝0となるところが最も利潤を大きくできる最適な生産量だということである。つまり、これは利潤率最大化を意味している。

この前提のもとで、新古典派マイクロ経済学においては、価格＝限界収入と総限界費用が一致する点の軌跡である総限界費用曲線から、個別資本企業の最適な生産量と価格の関数関係である供給曲線を導き出している。

だが、個別資本企業は、利潤率が最大化するところに生産量を決定するわけではない。そうではなく、あくまでも利潤量を最大化するところで生産量を決定すると考えられる。つまり、個別資本企業にとっての総限界費用（ここで総～費用とは商品生産量全体にかかる費用という意味）ではなく、商品1単位あたりの平均総費用（ここで総費用というのは固定費用＋可変費用の意味）と価格＝限界収入とが一致する点

において生産量を決定すると考えられる。この点は、ようするに費用＝価格となって利潤がゼロとなる点である。これ以上生産量を増やすと赤字となるところ（＝損益分岐点）まで、個別資本企業は生産量を増やし続けるということである。

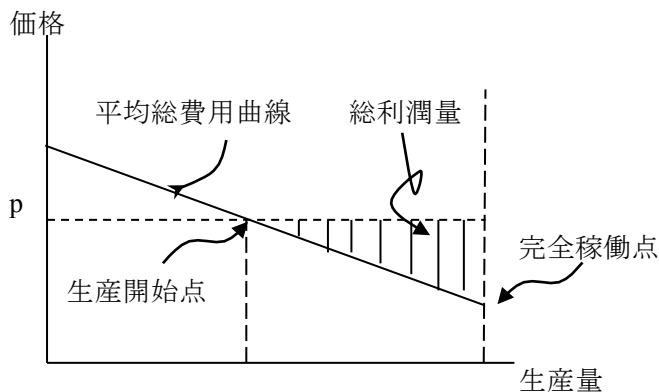
【新古典派ミクロ経済学を前提とした修正】



（新古典派ミクロ経済学においても「損益分岐点」という概念が使われているが、あらかじめ価格＝総限界費用という前提がおかれているため、「損益分岐点」は総限界費用曲線と平均総費用曲線との交点ということになっている。しかし、価格は市場で独立に決まると考えれば、総限界費用曲線とは関係なく、平均総費用曲線が所与の価格水準の水平な直線と交わる点が「損益分岐点」となると考えられる。）

ただし、すでにみたように”マルクス・宇野派ミクロ経済学”の考え方においては、個別資本企業の平均総費用曲線は右下がりとなるから、

【”マルクス・宇野派ミクロ経済学”にもとづく修正】



所与の市場価格 p のもとで採算のとれる個別資本企業は生産を開始することができる。この個別資本企業は生産量を増やすほど平均総費用が逡減するので、所与の市場価格のもとでは利潤が増加していく。しかし、稼働率が 100%になると、かりに市場価格がそれ

以上に上昇していっても生産量を増やすことはできなくなる。

第7節 生産価格論と限界原理

生産価格論をめぐって、マルクス労働価値説の難点としてさまざまな論争が重ねられてきた。しかしながら、もともと、このような問題はスミス、リカードのときからわかってきたことであった。また、論理的にまったく同一の問題が、ジェボンズの限界効用学説においても自己労働モデルでの交換の一般理論において存在していた。

その意味では、はじめに問題提起したのがポエーム・バヴェルクであったにもかかわらず、この問題は限界原理との争点となるような性格の問題ではなかった。

しかしながら、生産価格論において限界原理がどのように関わるのかということは、別個に問題として立てられなければならない。

第1項 生産価格・平均利潤と限界原理

どのような市場価格であれ、費用がようやく回収できるだけの限界的生産条件に対応する。したがって、社会的需要と均衡する社会的供給量が対応する限界的生産条件が、生産価格を規定する標準条件である。

だとすると、それぞれの商品の生産価格を規定する標準条件においては、個別資本企業は費用がようやく回収できるだけであるから利潤はゼロである。したがって、部門間の利潤率均等化の結果としての平均利潤はゼロということになる。

しかしながら、標準条件としての限界的生産条件よりも優位にあるすべての資本企業は超過利潤を得ている。つまり、ほとんどの個別資本企業は多かれ少なかれ超過利潤を得ている。このような超過利潤を統計的に算術的平均したものの表象と、資本移動による平均利潤とが、リカード、マルクス以来、混同されてきたといえるであろう。

※ただし、費用の中に間接費として管理費や利子費などが含まれている場合、それは「利潤」の分配形態といえるのか否かなどについては、近代経済学、会計学などにおいても必ずしも共通見解があるとはいえないようである。

第2項 短期・長期と限界原理

生産価格論は、収穫・費用一定を前提とした議論であったので、供給曲線は水平となり、需要曲線がどうであろうと、価格水準はつねに一定となるものと考えられていた。限界原理ではなく平均原理で考えるというのは、じつは、このような特定の条件を前提とした特殊ケースだけを考えるということにはほかならなかった。

製造業については収穫・費用一定という前提で考えていたのは、マルクスだけではなく、スミス、リカード、J.S.ミルら19世紀前半までの経済学者たちは、農業は収穫逡減だが――マルクスは農業についても収穫逡減を否定したが――製造業は収穫一定と考えていた（馬渡[1997年]142頁、参照）。

これに対して、ミル、マルクスより半世紀ほど後に活躍したマーシャルは、よく知られているように、時間に従って均衡を4つに分けるという新たな考察を加えた（Marshall[1920]邦訳第Ⅲ分冊、68-74頁。馬渡[1997年]318-320頁、参照）。

(1)超短期（一時的）：商品の手持ちストックが与えられている期間。供給曲線は所与の供給数量のところで垂直。

(2)短期：設備ストックが与えられている期間。収穫逦減・費用逦増のため供給曲線は右上がり。

(3)長期：設備ストックが変化する期間。十分な時間的余裕があれば、一般的に収穫逦増・費用逦減となるため、供給曲線は右下がり。

(4)超長期：知識、人口、資本も成長する期間。静学的な均衡理論をあてはめるのは無理。

このように、マーシャルの場合には、長期と超長期の区別と関連に曖昧さを残しているが、長期においても収穫は必ずしも一定ではなく、さらに多様な期間へと視野を広げれば、収穫一定という前提はほとんどの場合、成り立たなくなるとされている。

従来型の生産価格論は、設備ストックは与えられているが、流動資本的拡張が可能な「中期」を想定していたというべきかもしれない。その場合、流動資本的拡張が収穫・費用一定で可能であるという前提が暗黙のうちにおかれてきた。しかし、本論で考察したように、流動資本的拡張は稼働率 100%に達するまでは平均費用の逦減もたらし、稼働率 100%に達するや否や垂直に上方屈折する。

ただし、市場にはさまざまな生産条件をもつ個別資本企業が並存しているので、市場全体では当初は緩やかな費用逦増として現れ、最劣位の生産条件による追加供給も稼働率 100%に達するや否や、一挙に垂直的な費用の急騰に転ずることになる。

このように、生産価格は、長期ないし「中期」だからといって、かならずしも一定に決まるとはいえないことに留意される必要がある。

そもそも、生産価格論とは、利潤率均等化の極限状態を想定した架空の理論であるが、この極限状態がどのような期間で達成されるのかということが捨象されてきた。そこで、それを長期ないし「中期」として明示化したとしても、その間に、技術改良などによる生産条件の変化は起こらないという、もう一つの条件をおかなければ成り立たない。つまり、二重のその意味で生産価格論は、架空の理論設定にもとづくものであることは忘れてはならない。

第 8 節 社会的必要労働時間と限界原理

マルクスは『資本論』第一巻の冒頭において、イギリスで蒸気機関が導入されてからは、イギリスの手織工の個人的労働時間の生産物は以前と同じだったにもかかわらず、「いまではもう半分の社会的労働時間を表すにすぎず、それゆえ、以前の価値の半分以下に低下した」（K.I, S.53）、と述べている。

ここで問題にされているのは、同一の生産物量を生産するのに、労働時間が長い労働者ほどより多くの商品価値を生産するわけではなく、社会的労働時間によって商品価値が決定されるということである。

それでは、社会的労働時間はどのように決まるのかということについては、マルクスは何も述べていない。ここで指摘されているのは、同一の生産物を生産するのに異なる労働時間を要する生産者が並存するが、生産物の価値は一律に標準的な社会的労働時間によって測られるということである。

標準的な社会的労働時間がどのようにして決まるのかを考えようとするならば、市場価

値論における試行錯誤と同じような思考過程を経る必要があるであろう。つまり、社会的労働時間は平均によって決まるのか、支配的大量によって決まるのか、それとも限界的な最劣位条件によって決まるのか、ということである。

もし、この思考過程にまで踏み込んだならば、『資本論』第一巻の冒頭において、標準的な社会的労働時間は限界的な最劣位条件にある生産者の労働時間によって決定されるということが明示されることとなったであろう。

この点、すでに、岩田弘[1967年]は、「[176頁].....資本が個々の商品の生産に個別的に必要なこの個別的労働量を資本家社会的に平均する方法は、ここで資本が市場生産価格の形成をとおして各生産部門内のある特定の資本の生産条件をその部門全体を代表する代表的な資本家社会的生産条件とみなすその方法以外には存在しない」としていた。

つまり、商品生産のために投下される社会的に平均化された必要労働時間とは、「市場生産価格」に対応する生産条件において投下される労働時間である。そして、それは――岩田自身は宇野通説に従っているものの――限界的生産条件にほかならないのである^{*12}。

マルクスは第一巻において社会的必要労働が市場を媒介にして決まること述べていた。だが、マルクスの市場価値論は不完全な草稿の状態にとどまっていた。宇野は、市場価値論の整理において、市場価値決定のメカニズムによって生産価格、社会的必要労働も規定されるものであることを明示している。だが、このことは、もし市場価値論においても限界原理を認めると、生産価格、社会的必要労働もすべて限界原理によって説明されなければならないということの意味している。宇野が、価値形態論では柔軟な姿勢を見せつつ、市場価値論、差額地代論においては頑なともみえる姿勢をとったのもそのせいであったのかもしれない¹³。

*12こうして、投下労働時間は限界的生産条件によって決定されるが、もちろん、利潤率均等化による生産価格体系を媒介とするとことによって取得労働時間は転形されることはいままでの決定メカニズムについては、伊藤誠[1981年]、青才高志[1990年]による学説の論点整理と数式的な表現を行った新田[2009年a][2009年b][2009年c]を参照のこと。

¹³周知のように、サミュエルソンは転形問題についても批判しているが、いわゆる価値の生産価格への転化にかかわる転形問題は平均原理を前提としながら、なおいわゆる価値と生産価格がずれてしまうという問題をめぐるものであった。それとは別個に、サミュエルソンは限界原理の視角からも労働価値説を批判していた。サミュエルソンは、『経済学[原書第7版]』上巻(Samuelson, Paul A.[1967])の第2章「収穫逓減状態に入る前のエデンの園における労働価値説」において、限界原理の観点から労働価値説への批判を行っていた。

「[48頁]エデンの園では収穫逓減の法則が作用する余地は全然ないことに注意されたい。……いまかりにいずれかの産業――海狸狩猟でも鹿のそれでも、どちらでもよい――に使う労働を2倍にしたとしても、この量が可変である労働の利用できる土地は、どこまでいっても自由で際限なく存在するだろうからである。そこには、可変の要素との組み合わせでますますその稀少性を高めるような不変の要素は、まったく存在しないのだ。ところが、それが存在するというのが、収穫逓減の法則の要求するところなのである。」

「[50頁]……すなわち、いったん労働以外の要素が稀少化すると、もはや2対1という不変の労働費用比率のままというわけにはいかない。そうではなくて、移動して新しい点に移るごとに、生産可能性辺

ところで、マルクスの挙げている例では、蒸気機関の導入によって社会的労働時間が半減したにもかかわらず、2倍の労働時間を要する手織工が生産し続けていることになっている。

このようなことが可能だとすると、それは、第一に、新しい生産力水準をもった生産者の参入によって急激に価格低下が起こったために、価格競争に敗れて撤退を余儀なくされるまでの過渡的な期間の場合である。この過渡的な期間に、いわゆる特別剰余価値を源泉とする超過利潤が発生する。

また、第二に、手織工が生存費ぎりぎりの水準で生産・販売している場合である。このような場合も、生存費を下回る生産物価値の水準であれば存続することは不可能となる。

劣位の生産条件でも生産を続ける生産者が存在するという想定をおくと、容易に、標準的な社会的労働時間は平均的な水準のものだという推論に導かれやすくなる。しかしながら、それは、上記の2つのような特定の条件下におけるものでしかない。

手織工のような小生産者にとっては、低い労働生産性による長時間労働によって生存費を回収することができる市場価格の水準がぎりぎりの操業可能な点となる。しかし、だからといって、小生産者が限界原理の例外をなしているというわけではない。もし市場価格がよりいっそう低下すれば、この小生産者は撤退を余儀なくされるし、もし市場価格が上昇すれば、より生産性の低い小生産者も生産が可能となる。このように、小生産者もまた、限界原理に従わざるをえない。

つまり、小生産者が低い労働生産性の長時間労働で存続しうるのは、固定資本の減価償却費が軽微な分だけ、小生産者は価格競争に耐えやすい面があるということにすぎない。

第9節 景気循環論と限界原理の概観

生産価格論に対して、景気循環論は（マーシャルの定義に従えば）長期の問題である。

一般的に景気循環論は、設備投資の更新が行われる（マーシャルの定義に従えば）長期的な時間幅が対象となるものとされている。そうした場合、そこでの費用が増大する要因は、労働、天然資源、土地などのボトルネックにあると考えられる。

本論で考察したように、短期においては、費用逡減的な資本企業が「規模の経済」をもとめて、それぞれの固定資本稼働率 100%まで流動資本的拡張による増産を行うと、より劣位にある高コストの生産条件の稼働がはじまる。そのようにして、市場全体の社会的供給についてみれば収穫逡減・費用逡増となるのであった。（この点は、われわれの考え方の、マーシャルも含む近代経済学の考え方との相違点をなしている。）

しかしながら、それに対して長期においては、この収穫逡減・費用逡増に沿って生産拡大が続く好況期の果てに、労働力等のボトルネックが起こるや否や、それが、好況末期から急激な景気後退への転換点をなすものと考えられるわけである。だが、それとともに、

境線の上では勾配がづぎつぎと急になり、追加的費用は逡増する。労働価値説は用をなさなくなるのだ。すなわち、以上が所定の問題の証明となる。」

もちろん、このような批判自体は、サミュエルソンが、『資本論』第3巻において差額地代が論じられていることを知らなかっただけということもできよう。しかしながら、マルクスの差額地代論が明示的に限界原理をとっておらず、宇野学派においても差額地代論における限界原理は例外扱いし、本筋の議論においては限界原理を否定ないしは無視する論理構成がとられてきたことはまぎれもない事実であろう。

垂直的な収穫急減・費用急増が起こるようになるわけである。

とはいえ、市場にはさまざまな生産条件をもつ個別資本企業が並存しているので、市場全体では当初は緩やかな費用逡増として現れる。したがって、好況の初期から中期には費用逡減によって物価も低下傾向にあり、末期に入ると費用逡増によって物価の上昇傾向が生じ、ある時点で一気に垂直的な費用や物価の急騰に転ずることになる。

このようにして起こった収穫急減・費用急増は、不況期における失業者の増大、「資本の価値破壊」をつうじて反転されていく。つまり、収穫・費用の急減・急増と増大・減少とが循環する長期の現象が、景気循環論の対象となるのである。

だが、それだけではなく、さらに不況期の激烈な競争戦をつうじて、より一段の技術改良を体現した設備投資が行われる。その結果、景気循環を繰り返す超長期的な期間においては、収穫逡減・費用逡増となるのである。

なお、マーシャルの場合には、長期と超長期の区別と関連に曖昧なところがあったが、景気循環の一回転期間と複数回転期間として振り分けるのも一つの方法であろう。

むすびにかえて――超長期と限界原理――

超長期については、マーシャルも静学的な均衡理論をあてはめるのは無理であるとしていたように、近代経済学においても明確な理論化はなされていない。

実際、超長期にはさまざまな位相の問題が存在している。

まず、費用逡減産業を想定すると、そこには近代経済学では独占が生ずるとする。費用逡減産業は独占化すると所与の技術水準のもとで停滞する可能性もあるが、他方で、資本主義的市場経済においては、むしろより動的な費用逡減競争が繰り広げられる側面もある。

そうだとすると、それらはマルクスのいう資本の集積・集中、あるいはマルクス学派のいう金融資本、組織的独占群といった諸概念とどのように関わってくるのかが検討されなければならないであろう。

さらに、マルクスは、製造業だけでなく農業についても収穫逡減を否定したので、古典派のようなかたちで利潤率低下法則を考えることはできなかった。マルクスの利潤率低下法則は、技術的な収穫・費用一定、あるいはむしろ収穫逡増・費用逡減としたうえで、不変資本に対する可変資本の比率の低下によって起こるとする特殊なものであった。

それに対して、動的な費用逡減競争が繰り広げられるとした場合には、古典学派のような収穫逡減による利潤率低下法則はますます成り立たなくなるが、マルクスのような利潤率低下法則についてはどのように考えるべきであろうか。

このように、超長期については、限界原理の視点を意識することによって、従来、マルクス学派においてもあまり深く考えられてこなかった問題が投げかけられてくるといえるであろう。

【参考文献】

青才高志[1990年]『利潤論の展開』時潮社

伊藤誠[1981年]『価値と資本の理論』岩波書店

- 岩田弘[1967年]『マルクス経済学 上』盛田書店
- 宇野弘蔵[1950/52年]『経済原論』岩波書店（合本版と著作集版の頁付けは同じ。）
- 宇野弘蔵[1964年]『経済原論』岩波全書
- 宇野弘蔵[1973年]『資本論五十年・下』法政大学出版局
- 大内力[1980年]『経済学方法論』東京大学出版会
- 大内力[1981年]『経済原論 上』東京大学出版会
- 大西広[2012年]『マルクス経済学』慶應義塾大学出版会
- 奥野正寛[1982年]『ミクロ経済学入門』日経文庫
- 奥野正寛編著[2008年]『ミクロ経済学』東京大学出版会
- 河西勝[2007年]『企業の本質』共同文化社
- 鈴木鴻一郎[1962年]『経済学原理論 下』東京大学出版会
- 竹内靖雄[1972年]『マルクスの経済学』
- 新田滋[2008年]「マルクス「価値」概念と人間的諸活動」
茨城大学人文学部紀要 社会科学論集 46号
- 新田滋[2009年 a]「価値論と転形問題：概説」 茨城大学政経学会雑誌 79号
- 新田滋[2009年 b]「価値論・転形問題における論点の再整理(1)」
茨城大学人文学部紀要 社会科学論集 47号
- 新田滋[2009年 c]「価値論・転形問題における論点の再整理(2)」
茨城大学人文学部紀要 社会科学論集 48号
- 日高普[1983年]『経済原論』有斐閣
- 馬渡尚憲[1997年]『経済学史』有斐閣
- 山口重克[1985年]『経済原論講義』東京大学出版会
- 山口重克[1993年]「私と『原理論』『段階論』」、『経済評論』1993年5月増大号
- Blaug, M. [1962], *Economic Theory in Retrospect*, Illinois. ブローグ『経済理論の歴史』杉原四郎・宮崎犀一訳、東洋経済新報社、中巻、1968年
- Jevons, W. S. [1871], *The Theory of Political Economy*, 4ed. ジェボンズ『経済学の理論』（日本経済評論社、小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳、1981年
- Marshall, A. [1920], *Principles of Economics*, ninth(variorum)edition. マーシャル『経済学原理』（第九版）東洋経済新報社、馬場啓之助訳、1966-16-967年
- Marx, Karl.[1867/73/85/94], *Das Kapital*, I-III, MEW, Band 23-25, 1962, Diez Verlag, Berlin. (『資本論』からの引用は、引用文中に原著頁数を[S.54]のように示し、文末括弧内に『資本論』第一巻第一章等と記すこととする。引用に際しては、特定の邦訳にのみ依拠せず、また、既存の邦訳によっていない場合もある。)
- Meek, R. [1973], *Marginalism and Marxism.*, Black, R. D. C., Coats, A. W., Goodwin, C. D. W., eds. [1973], *The Marginal Revolution in Economics, Interpretation and Evaluation. Papers represented at a conference held at the Villa Selbelloni, Bellagio, Italy, August 22-28, 1971*, Duke University Press. ミーク「限界主義とマルクス主義」宮崎犀一訳、コリソン・ブラック他編著『経済学と限界革命』日本経済新聞社、1975年、所収 Menger, Carl.[1923], *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, ed. Karl Menger[Vienna: 1923]. カール・メンガー『一般理論経済学 遺稿による「経済学原理」第2版 1』、八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳、みすず書房、

1982年

Mises.[1949], *Human Action*. ミーゼス『ヒューマン・アクションー人間行為の経済学』村田稔雄訳、春秋社、1991年

Samuelson, Paul A.[1967], *Economics: An Introductory Analysis, Seventh Edition*, New York.

サミュエルソン『経済学[原書第7版]』上巻都留重人訳、岩波書店、1968年

Freud, Sigmund.[1920], *Jensetis des Lustprinzips*. 、フロイト「快感原則の彼岸」1920年、『自我論集』ちくま学芸文庫、竹田青嗣編・中山元訳、1996年、所収